

2021（令和3）年度 事業報告書

「誠実で信頼される人に」
Become a Sincere and Reliable Person



学校法人 享栄学園

鈴鹿大学・鈴鹿大学短期大学部

目 次 Contents

学校法人享栄学園 事業報告書2021

はじめに	1
------	---

I. 学校法人の概要

1. 建学の精神	2
2. 享栄学園の沿革	3
3. 組織図	5
4. 役員	6
5. 評議員	6
6. 学生数（入学定員・収容定員・現員数）	7
7. 教職員数	7
8. 就職・進学状況	8

II. 事業の概要

1. 中期事業計画 2021（令和3）年度～2025（令和7）年度	11
2. 2021（令和3）年度事業計画	13
3. 2021（令和3）年度事業報告	15

III. 財務の概要

1. 学校法人会計基準について	18
2. 決算の概要	25
3. 決算値比較	33
4. 資金収支計算書	35
5. 事業活動収支計算書	37
6. 貸借対照表	39
7. 有価証券、関連当事者との取引の状況	40
8. 財産目録	41
9. 借入金明細表	41
10. 経年比較の財務比率	42

はじめに



学校法人享栄学園は、1913（大正2）年に名古屋市中区南呉服町の地に私塾「英習字簿記学会」を創設し、大学から幼稚園まで設置する学校法人となりました。

その後、地域性や高等教育、中等教育に対する教育改革など機動力のある法人運営をおこなうため、2014年（平成26）年4月に、愛知県に1法人、三重県に2法人となる法人の分離を行いました。

現在では、大学（2学部、1大学院）と短期大学部（1学科）を設置する学校法人となり、建学の精神「誠実で信頼される人に」のもと、社会から必要とされる高等教育機関として、地域の持続的発展に貢献し、学生から選ばれる大学となるよう努めてまいりました。

私立大学を取り巻く環境の変化は、4年制大学への進学率上昇が鈍化するなか、18歳人口は、2031年には99万人まで減少することが予想されています。学生数が減少すると大学収入の大半を占める学生生徒納付金収入が減少し、私立大学をめぐる経営環境は、ますます厳しい状況となります。少子高齢化が進む現在、大学を取り巻くパラダイムシフトが確実に進んでいると同時に、大学淘汰の時代が近づいていると言えるでしょう。

本学園では、このような状況の中、経営危機に立ち向かい、永続的な運営が行われるよう経営力の強化を目指し、2021（令和3）年度からの中期事業計画Action2021～2025（5カ年）を策定いたしました。

この中期事業計画Action2021～2025では、建学の精神「誠実で信頼される人に」に基づき、社会の持続的に貢献できる何かを自分の力で創造的に考え出せる人材の育成をミッションに掲げ、新たな価値を生み出す魅力ある教育内容を実現し、「研究から裏付けられた教育」による質の向上（個別最適化された創造的学びの提供）をビジョンとする取り組みがスタートいたしました。

しかしながら、この約2年間は、新型コロナウイルス感染症の拡大という未曾有の出来事に伴い、当たり前であった日常が大きく変わりました。教育現場では、オンラインでの授業が全学的に行われ、これまでの授業の在り方や価値観も変化しました。本学では、感染防止対策による安心で安全な環境づくりを最優先課題として取り組み、同時に学びの価値を高めるため、創意工夫を重ねながら、対面授業とオンデマンド授業などを組み合わせたハイブリッド型授業を実施してきました。

新型コロナウイルス感染症拡大による先行きは不透明な部分もありますが、このような状況であるからこそ、魅力ある教育と研究活動を中心として、より一層地域社会に貢献してまいりますので、今後とも更なるご支援・ご協力を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

学校法人 享栄学園
理事長 箕輪田 晃

I. 学校法人の概要

1. 建学の精神

「誠実で信頼される人に」

Become a Sincere and Reliable Person

享栄学園は、創立者の堀榮二が、米国で修得した実社会に役立つ教育の実践を目指し「英習字簿記学会」を1913(大正2)年に創設し、その後、その精神は引き継がれ、享栄学園の名の基となった「有陰徳者必享其栄」(陰徳ある者は、必ずその栄を享く)、誠実さを基にして生徒は教師を信頼し、教師はまた生徒を信頼することのできる教育の場にして、ここで培った信頼感を社会に広げたいと念願した「誠実で信頼される人に」の建学の精神に則り、地域に根ざす学園を目指しています。



学園創立者 堀 榮二

有陰徳者必享其栄

[享栄]の由来

本学園に「享栄」の名称がついたのは、1915(大正4)年4月「享栄学校」として認可されたときからです。学園のアメリカ式実務教育に興味を持っていた名古屋市長阪本鈔之助氏(在任1911(明治44)年7月～1917(大正6)年1月)が創立者堀 榮二先生に名付け親を頼まれ「有陰徳者必享其栄」とお書きになったのが、もととなりました。

<名 称>  学校法人享栄学園

<法人設立> 1944(昭和19)年3月23日

<設置学校>  鈴鹿大学
鈴鹿大学短期大学部

<所 在 地> 〒510-0298
三重県鈴鹿市郡山町663-222

2. 享栄学園の沿革

1913	(大正 2) 年	6月	英習字簿記学会として名古屋市中区南呉服町に発足
1915	(大正 4) 年	4月	阪本市長命名の「享栄学園」認可
1918	(大正 7) 年	10月	実業学校令による乙種認可校となり、享栄貿易学校と校名変更
1921	(大正10) 年	12月	甲種商業学校として認可
1925	(大正14) 年	4月	実業学校令による甲種認可校(5年)に昇格、享栄商業学校に校名変更
1925	(大正14) 年	9月	名古屋市瑞穂区汐路町に移転、鶴舞公園前に享栄商業タイピスト学校独立
1944	(昭和19) 年	3月	財団法人享栄学園を設立、享栄女子商業学校に校名変更
1948	(昭和23) 年	4月	学制改革により享栄商業高等学校、享栄中学校として発足
1951	(昭和26) 年	3月	学校法人享栄学園となる
1954	(昭和29) 年	4月	享栄幼稚園設立
1962	(昭和37) 年	4月	享栄商業高等学校に工業課程を開設
1963	(昭和38) 年	4月	三重県鈴鹿市に、鈴鹿高等学校普通科・商業科開校
1965	(昭和40) 年	3月	享栄中学校廃校
1966	(昭和41) 年	4月	三重県鈴鹿市に、鈴鹿短期大学家政学科開校
1967	(昭和42) 年	10月	享栄商業高等学校の校名を享栄高等学校に変更
1968	(昭和43) 年	4月	享栄高等学校に普通科開設
1969	(昭和44) 年	2月	鈴鹿短期大学に家政第3部が認可
1970	(昭和45) 年	1月	鈴鹿高等学校に定時制設置
1976	(昭和51) 年	4月	享栄商業タイピスト学校を享栄タイピスト専門学校に校名を変更し、専門課程・高等課程・一般課程を設置
1979	(昭和54) 年	9月	鈴鹿高等学校の定時制廃止
1983	(昭和58) 年	4月	愛知県長久手町に、享栄高等学校栄徳分校普通科開校
1984	(昭和59) 年	2月	鈴鹿短期大学商経学科設置認可
1985	(昭和60) 年	4月	享栄高等学校栄徳分校が独立、栄徳高等学校として普通科を開校
1985	(昭和60) 年	4月	享栄タイピスト専門学校の校名を専門学校享栄ビジネスカレッジに変更
1986	(昭和61) 年	4月	三重県鈴鹿市に、鈴鹿中学校開校
1989	(平成元) 年	3月	鈴鹿短期大学家政学科第3部廃止
1990	(平成 2) 年	3月	専門学校享栄ビジネスカレッジ商業実務一般課程廃止
1991	(平成 3) 年	4月	鈴鹿短期大学家政学科の学科名称を生活学科に変更
1993	(平成 5) 年	12月	鈴鹿国際大学国際学部国際関係学科設置認可
1994	(平成 6) 年	4月	鈴鹿国際大学国際学部国際関係学科開校
1996	(平成 8) 年	5月	鈴鹿短期大学商経学科廃止認可
1997	(平成 9) 年	12月	鈴鹿国際大学大学院国際学研究科及び国際学部国際文化学科設置認可
1998	(平成10) 年	4月	鈴鹿短期大学の校名を鈴鹿国際大学短期大学部に変更

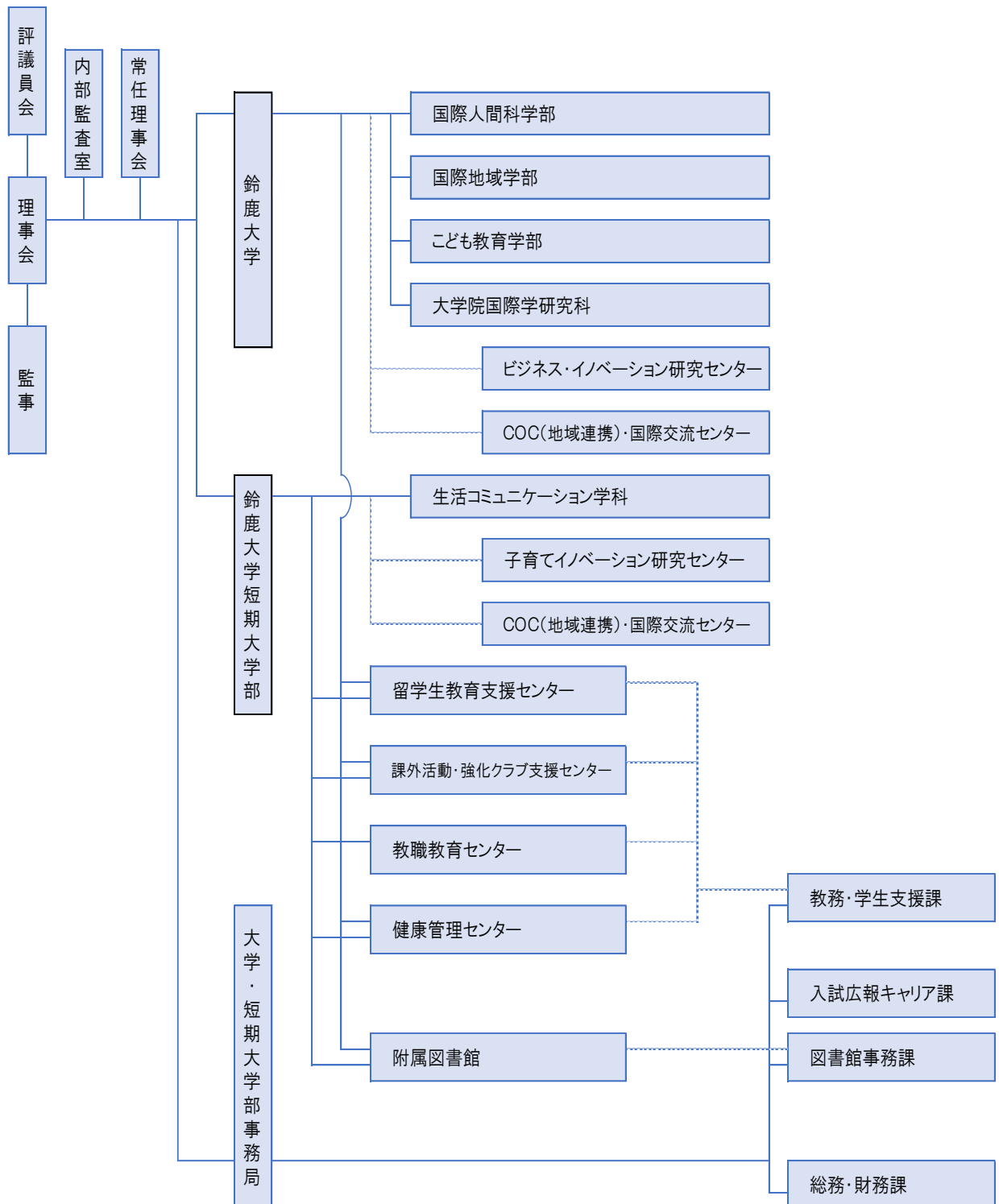
2000 (平成12) 年 10月	鈴鹿国際大学国際学部観光学科設置認可
2001 (平成13) 年 8月	鈴鹿国際大学国際学部英米語学科設置認可
2004 (平成16) 年 4月	鈴鹿国際大学国際学部国際関係学科の学科名称を国際学科に変更
2005 (平成17) 年 3月	享栄高等学校通信制課程廃止認可
2005 (平成17) 年 3月	専門学校享栄ビジネスカレッジ商業実務高等課程廃止認可
2006 (平成18) 年 4月	鈴鹿国際大学短期大学部の校名を鈴鹿短期大学に変更
2008 (平成20) 年 4月	鈴鹿国際大学国際学部の学部名称を国際人間科学部に変更
2010 (平成22) 年 3月	専門学校享栄ビジネスカレッジ廃校
2010 (平成22) 年 11月	鈴鹿高等学校全日制課程商業科廃止認可
2011 (平成23) 年 2月	鈴鹿短期大学専攻科「健康生活学専攻」設置認可
2011 (平成23) 年 4月	鈴鹿短期大学生活学科の学科名称を生活コミュニケーション学科に変更
2012 (平成24) 年 4月	鈴鹿短期大学が鈴鹿国際大学郡山キャンパスへ移転
2013 (平成25) 年 11月	学校法人享栄学園 創立100周年
2014 (平成26) 年 3月	3法人（享栄学園、愛知享栄学園、鈴鹿享栄学園）に分離認可
2015 (平成27) 年 4月	鈴鹿国際大学の校名を鈴鹿大学に変更 鈴鹿短期大学の校名を鈴鹿大学短期大学部に変更 短期大学部専攻科「こども教育学専攻」設置
2016 (平成28) 年 8月	鈴鹿大学こども教育学部設置認可
2016 (平成28) 年 11月	鈴鹿大学短期大学部 創立50周年
2017 (平成29) 年 4月	鈴鹿大学こども教育学部開設
2018 (平成30) 年 6月	鈴鹿大学国際地域学部設置認可
2019 (平成31) 年 4月	鈴鹿大学国際地域学部開設
2019 (令和元) 年 11月	鈴鹿大学 創立25周年
2021 (令和3) 年 1月	鈴鹿大学こども教育学部 教職課程の認定（小学校教諭一種免許状）
2021 (令和3) 年 1月	鈴鹿大学短期大学部 教職課程の認定（小学校教諭二種免許状）



～本学モニュメントの紹介～
『過去・現在・未来』を表現

日本の古代から伝わる「車輪石(しゃりんせき)」をモチーフとしたモニュメント。
太陽、菊の花、ひまわりなどの身近なものを連想させるこの作品は、過去・現在・未来へとつながる人々の営みを表現しています。

3. 学校法人享栄学園 組織図 2021（令和3）年 5月 1日現在



4. 役員 2022（令和4）年3月31日現在

定数 理事5～9名、監事2名

現員 理事 7名、監事2名

	氏 名	備 考
理 事 長	箕輪田 晃	
理 事	鳥 居 俊 彦	常務理事
理 事	田 中 秀 人	非常勤理事 総務担当
理 事	宇都木 寧	非常勤理事 コンプライアンス担当
理 事	真 弓 清 司	非常勤理事 高大連携担当
理 事	吉 田 正	非常勤理事 女子バレーボール部監督
理 事	川 又 俊 則	大学・短期大学部学長代行 こども教育学部学部長

	氏 名
監 事	佐々木 史郎
監 事	米 川 直 樹

※私立学校法により、学校法人の役員は、理事及び監事とし、代表権は、理事長にあると定められている。

また、同法で、「学校法人に、理事をもって組織する理事会を置く。」「理事会は、学校法人の業務を決し、理事の職務の執行を監督する。」と定められており、理事会は、学校法人の決議機関となる。

※監事は、同法により、その職務を学校法人の業務及び財産の状況を監査することと定められ、理事会に出席し意見を述べ、監査報告書を作成し、理事会・評議員会に提出します。監事の選出に当たっては、理事、評議員又は学校法人の職員と兼ねてはならないとし、監査の公正を保っている。

5. 評議員 2022（令和4）年3月31日現在

定数 11～19名

現員 16名

順不同

川 又 俊 則	長 澤 貴	天 野 剛 至	堤 秀 紀
中 村 章 二	成 川 総 一	増 田 文 子	吉 田 翔 平
宇都木 寧	河 田 勝 正	山 口 久 彦	平 田 義 仁
益 川 勝	辻 保 彦	花 井 錬 太 郎	吉 田 正

※評議員会は、学校法人の重要事項（予算、借入金、基本財産の処分、事業計画、寄附行為の変更等）について、理事長から意見を求められる諮問機関となる。

6. 学生数 2021（令和3）年 5月 1日現在

（単位：人）

設置する学校	開校年度	学部・学科等	入学定員数	収容定員数	現員数
鈴 鹿 大 学	平成10年度	大学院 国際学研究科	10	20	26
	平成27年度	国際人間科学部 国際学科	募集停止	110	137
	平成29年度	こども教育学部 こども教育学科	50	245	105
	平成31年度	国際地域学部 国際地域学科	120	370	372
計			180	745	640
鈴鹿大学短期大学部	昭和41年度	生活コミュニケーション学科 食物栄養学専攻	40	80	52
		生活コミュニケーション学科 こども学専攻	50	100	51
計			90	180	103
合 計			270	925	743

7. 教職員数 2021（令和3）年 5月 1日現在

（単位：人）

部門	教員		職員		常勤計	非常勤計	合計
	常勤	非常勤	常勤	非常勤			
法 人	0	0	1	0	1	0	1
鈴 鹿 大 学	39	12	18	10	57	22	79
鈴鹿大学短期大学部	14	9	7	2	21	11	32
合 計	53	21	26	12	79	33	112

8. 就職・進学状況 2022（令和4）年3月31日現在

鈴鹿大学

◇ 国際地域学部

コロナ禍の影響が厳しい社会状況の中、一般学生の就職決定率は80%で前年度を下回ることとなりました。また、留学生の就職は、インバウンドや技能実習生の減少による翻訳・通訳の減少はあるものの就職決定率は60%と前年度を上回り、学部全体の就職決定率は64.4%と低い結果となりました。

区 分	一般		留学生		合計	
	人数	率 (%)	人数	率 (%)	人数	率 (%)
内定 ①	16	80.0	49	60.0	65	64.4
未内定 ②	4	20.0	32	40.0	36	35.6
就職希望 (①+②)	20	—	81	—	101	—
進学 ③	2	—	7	—	9	—
未就職 ④	3	—	12	—	15	—
合計(①+②+③+④)	25	—	100	—	125	—

<就職先／一般>

☐ 製造業

(株)ヒサダ

☐ 卸小売業

(株)エディオン

(株)ネクステージ

(株)トヨタレンタリース三重

(株)文尚堂

(株)カミタケモータース

☐ サービス業

(株)エスアールエス

国際セーフティ(株)

(株)アクティム

(株)オンテック

大冷工業(株)

(株)ギフト

(株)矢場とん

☐ 建設・不動産業

アサヒグローバル(株)

(株)夢のおてつだい

(株)優和工務店

協栄工業(株)

☐ 医療・福祉業

(医)豊和会 南豊田病院

(株)リグア

☐ 協同組合

JA熊本果実連（山梨県）

愛南漁業協同組合（愛媛県）

☐ 公務員

三重県生涯スポーツ協会

☐ 進学

星城大学（経営学部）

情報工科学院

<就職先／留学生>

☐ 製造業

菱工産業(株)

東ブレ東海(株)

(株)伸栄冷蔵

(株)恵那金属

(株)明治梱包

日進ガルバ工業(株)

(株)広和LS（和歌山工場）

(株)アスト

アイコー(株)

☐ 卸小売業

(株) ローソン 三井アウトレットパークジャズドリーム長島
(株) 富樫金属 (株) トーシンホールディングス
(株) 武蔵野 ヤマニ広伝(株)

☐ サービス業

(株) グリーンズ (株) エイジス (株) システナ
(株) ティー・エフ・ピー (株) 三交イン 大友観光開発(株)
福寿荘 (株) コロワイド (株) サンパーク
(株) 有間 マックスバリュートーヨー東海(株) (株) ササキミート
(株) 丸寿海産 (株) 新電電 OHAYO(株)
大連海浜国際旅行者有限公司(中国)

☐ 建設・不動産業

ナガクラ(株) ツルタ工業(株)

☐ 進学

鈴鹿大学大学院 広島修道大学

◇ こども教育学部

完成年度を迎え、幼児教育学専攻の就職決定率は100.0%、養護教育学専攻の就職決定率は91%、学部全体としての就職決定率は95.5%となりました。

区 分	幼児教育学専攻		養護教育学専攻		合計	
	人数	率 (%)	人数	率 (%)	人数	率 (%)
内定 ①	11	100.0	10	91.0	21	95.5
未内定 ②	0	0.0	1	9.0	1	4.5
就職希望 (①+②)	11	—	11	—	22	—
進学 ③	0	—	0	—	0	—
未就職 ④	0	—	0	—	0	—
合計(①+②+③+④)	11	—	11	—	22	—

<就職先／幼児教育学専攻>

☐ 公立小学校

京都府舞鶴市(講師)

☐ 公立幼稚園

三重県津市(幼稚園講師)

☐ 私立保育園

若葉保育園 泉の杜保育園

☐ 児童養護施設

明和ゆたか園 放課後児童クラブひまわり会 マリアモンテッソーリ幼稚園

☐ サービス業

Grabity Life(デイサービス) (株)happy home(デイサービス)

<就職先／養護教育学専攻>

☐ 公立小学校

大阪市内小学校(教諭)

☐ 常勤講師

鈴鹿市内(養護教諭) 津市内(養護教諭) 伊勢市内(養護教諭)
四日市市立常磐西小学校(養護教諭)

☐ 介護福祉

福井県民生活協同組合

☐ サービス業

ネットトヨタノヴェル三重(株)

鈴鹿大学短期大学部

◇ 生活コミュニケーション学科

コロナ禍の厳しい社会状況の中、こども学専攻の就職決定率は95.7%、食物栄養学専攻の就職決定率は85%、学部全体としての就職決定率は90.7%と高い水準を維持することができました。

区 分	こども学専攻		食物栄養学専攻		合計	
	人数	率 (%)	人数	率 (%)	人数	率 (%)
内定 ①	22	95.7	17	85.0	39	90.7
未内定 ②	1	4.3	3	15.0	4	9.3
就職希望 (①+②)	23	—	20	—	43	—

進学 ③	1	—	7	—	8	—
未就職 ④	1	—	1	—	2	—
合計(①+②+③+④)	25	—	28	—	53	—

<就職先／こども学専攻>

☐ 公立保育園

伊勢市保育園 津市立高茶屋保育園 蓬菜保育所
三重大学さつき保育園

☐ 認定こども園

ゆたか認定こども園 ぼだいじこども園 杜の街ゆたか園

☐ 私立幼稚園・私立保育園

浜田保育園 山室山保育園 えがお志摩保育園
久居保育園 いずみ保育園 有滝保育所
みずきが丘道伯幼稚園

☐ 放課後デイサービス

(株)Leiサポートエイド

☐ 障害者施設・児童館

NPO法人ふくろうの家 川越町児童館

☐ サービス業

(有)エイワン (株)SDGS

☐ 進学

鈴鹿大学（こども教育学部 編入）

<就職先／食物栄養学専攻>

☐ 委託給食

(株)魚国総本社三重支社 (株)トモ (株)ニチダン
日清医療食品(株) (株)メフォス東海事業部

☐ 公務員

津市公立学校（栄養教諭）

☐ 直営給食

なのはな保育園

☐ 卸小売業

(株)ダイイチ (株)コイサンズ

☐ サービス業

とみかわデンタルオフィス (株)山川測量設計コンサル

☐ 老健施設

いこいの森

☐ 進学

鈴鹿大学（国際地域学部 編入）

Ⅱ．事業の概要

1．中期事業計画Action2021（令和3）～2025（令和7）

中期事業計画Action2021～2025は、現計画（2016年度～2020年度）の評価と改革へのプロセスを踏まえて、目標を達成するために必要な具体的な行動計画を盛り込みます。

役員、評議員、教職員は、アクションプランの重要性を認識し、結果への責任をもって行動します。

■学園のミッション（使命・目的）

建学の精神「誠実で信頼される人に」に基づき、社会の持続的発展に貢献できる何かを自分の力で創造的に考え、新たな社会を牽引する人材を育成する。

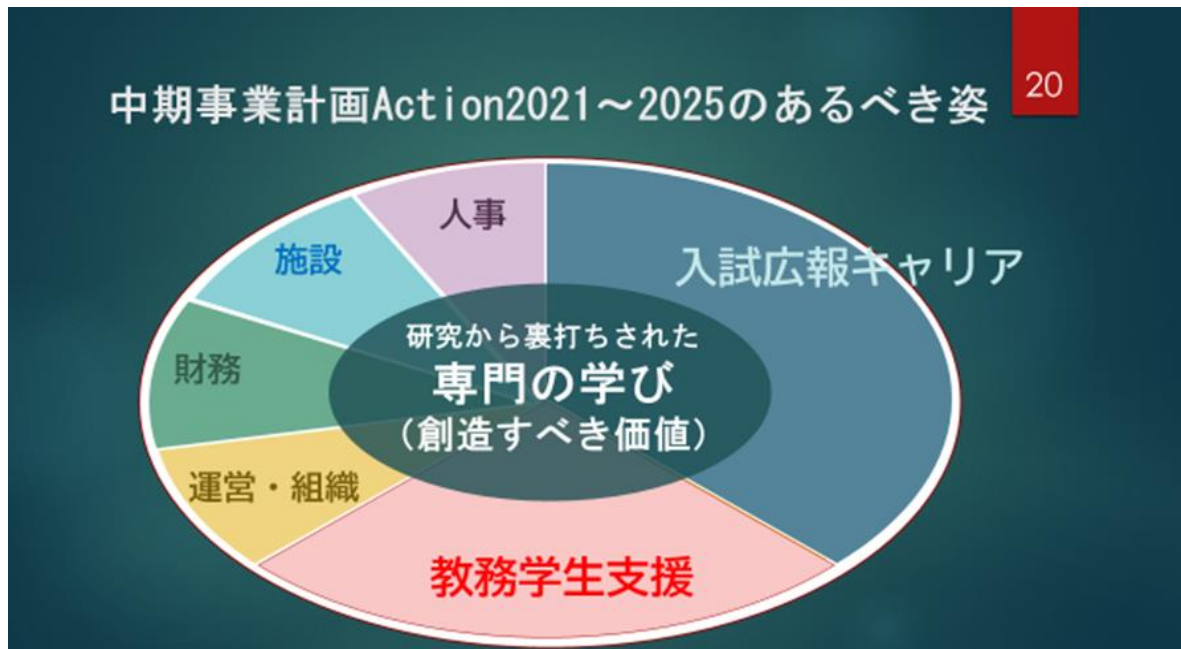
■学園のビジョン（目標・あるべき姿）

新たな価値を生み出す魅力ある教育内容を実現し、研究から裏打ちされた高度な専門的学びを提供することによって、アドミッションポリシーに沿った計画定員の入学確保と受験者数の拡充を目指し、本学に関わるすべての人が幸せと感じる大学となる。

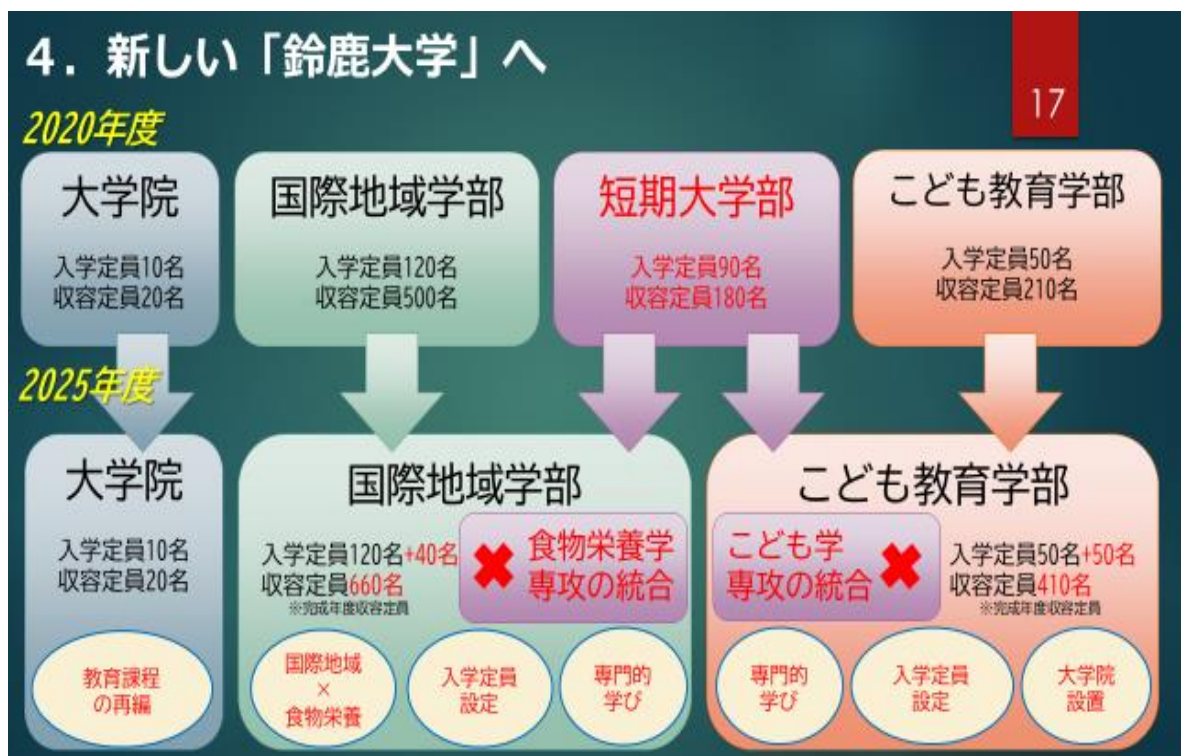
■戦略

- ☆ Society5.0に貢献する大学を目指す。
- ☆ 高度な専門的学びを充実させ常にカリキュラム改革を行う。
- ☆ 短期大学部の募集停止により、
 - 国際地域学部（入学定員120名→160名）
 - こども教育学部（入学定員50名→100名）の研究・教育の拡充を図る。
- ☆ 「就職」から専門の学びを活かした「創職」を目指す。
- ☆ コストセンターからプロフィットセンターへの変換を目指す。

■中期事業計画Action2021～2025のあるべき姿



■新しい「鈴鹿大学」へ



2. 2021（令和3）年度事業計画

令和3（2021）年度の事業計画は、中期事業計画Action2021～2025の初年度に当たります。私立大学を取り巻く環境は、次のように予測不能な勢いで変化しています。

- 少子高齢化による18歳人口のさらなる減少
- 改組転換や新規参入大学による学生確保の大学間競争激化
- 学費依存率が高く、財政基盤の脆弱な地方小規模私立大学の存続危機
- 大学経営の悪化による大学淘汰時代
- 機動的・戦略的行動による永続的に維持することができる経営体質改革

これらの変化に本学園では、高度な専門的学びを充実させるためのカリキュラム改革を常に行い、「就職」から専門の学びを活かした「創職」を目指し、中期事業計画Action2021～2025の新しい「鈴鹿大学」を実現するため、以下の事業を実施します。

また、本学園は、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを教職員が一体となって進めるとともに、学生が安全で安心な環境の中で学べる魅力あるキャンパス創りの事業を実施します。

【1】 国際地域学部・こども教育学部・短期大学部・大学院

LMS（ラーニングマネジメントシステム）の導入を検討し、学生の学修活動・収集データを分析、学生個々の状況に応じた個別指導を教員・職員の協働により実施します。

2021年度新入生からのノートパソコン必携化により、情報テクノロジーを積極的に活用するとともに、学生と情報テクノロジーの協働による新たな付加価値とイノベーション創出を目指し、金融リテラシーや情報リテラシーを学ぶ授業を開講します。

【2】 国際地域学部

学生一人ひとりに個別最適化したカリキュラムを編成し、入学と同時に基礎的知識を学ぶとともに学内外でのフィールドワーク、研修、海外留学、少人数ゼミなど実践的体験型学修の事業を行います。

専門の学びと創造すべき価値を高めるため、理論と実践の両面から応用的な知識を修得する履修モデルを策定します。

外国人留学生を対象とした日本語能力向上のための特別プログラムを実施し、日本語能力試験N2以上の取得率向上を図ります。

【3】 こども教育学部

新しい学習指導要領に従い、「英語教育」「プログラミング教育」の学びを取り入れ、質の高い専門的な教育を提供するための事業を行います。

2021年度からスタートする小学校教諭課程（一種免許状）において、三重県をはじめ、全国で活躍できる教育者を育てるとともに、教員採用試験合格者率の向上を目指します。

【4】 短期大学部

従来からの栄養士、保育士、幼稚園教諭の資格に付加価値を与える学びを展開するための履修モデルを策定し、学生のニーズに応じた教育プログラムを提供する事業を実施します。

2021年度からスタートするフードマネジメントおよび小学校教諭課程（二種免許状）に関する新たな専門の学びの授業科目を開講し、個別最適化したカリキュラムを編成するとともに資格取得支援の充実を図ります。

【5】 キャンパス

学生の学修環境向上、高校生に対するキャンパスPR、高度な専門的学びと連動する施設・設備の改修など、魅力あるキャンパスを実現するため、キャンパスリニューアル事業を実施します。

【6】 学生募集

入学者確保のため、県内高等学校の複数回訪問と重点校への強化を行います。知名度向上のため、大学パンフレットの全面改定、駅看板の設置を行い、各種ガイダンスには積極的に参加します。受験生目線での広報活動に転換し、保護者、進路指導教員との連携を強化します。また、SNSなど情報テクノロジーにより全国展開し、県外入学者数の増加を図ります。

【7】 学園運営

学園運営の健全化に向け、ガバナンス体制の点検・整備を実施するとともに、理事会を通じて学園の諸課題を整理し、改善を実施します。

リスクマネジメント体制の強化を図るため、災害発生時に備えた対応策の検討、コンプライアンス違反への対応・防止体制の確立、サイバーセキュリティ対策などについても検討・実施します。

教職協働による専門スタッフの育成、業務の専門化への対応とともに組織横断的に業務を展開する仕組みを構築します。また、業務の電子化推進等による実効性・効率性の向上を図ります。

3. 事業報告（法人・鈴鹿大学・鈴鹿大学短期大学部）

区分	事業計画	事業報告
教育・研究	全学部は、LMS（ラーニングマネジメントシステム）の導入を検討し、学生の学修活動収集・データを分析、学生個々の状況に応じた個別指導を教員・職員の協働により実施します。2021年度新入生からのノートパソコン必携化により、情報テクノロジーを積極的に活用するとともに、学生と情報テクノロジーの協働による新たな付加価値とイノベーション創出を目指し、金融リテラシーや情報リテラシーを学ぶ授業を開講します。	全学部において、2021年度入学生からノートパソコンが必携化されました。自宅での事前・事後学習に加えて、講義時間内でのリアルタイム検索やアンケート調査に大きく寄与しています。ただし、教員間での活用に程度差が介在するので、今後のFD研修会等で統一を図り、教学の質の向上に努める必要があります。新たな付加価値を生み出すには至っていない段階です。金融リテラシー教育は2023年度からの本格導入に先行して、2022年度前期に国際地域学部「日本事情I」内で東海東京証券講師による講義が展開されます。
	国際地域学部は、学生一人ひとりに個別最適化したカリキュラムを編成し、入学と同時に基礎的知識を学ぶとともに学内外でのフィールドワーク、研修、海外留学、少人数ゼミなど実践的体験型学修の事業を行います。専門の学びと創造すべき価値を高めるため、理論と実践の両面から応用的な知識を修得する履修モデルを策定します。外国人留学生を対象とした日本語能力向上のための特別プログラムを実施し、日本語能力試験N2以上の取得率向上を図ります。	コロナ禍での制約があり、学外フィールドワーク、研修、海外留学の実施が幅広く出来ませんでした。その分、少人数制ゼミで実践的体験型学修が実践されました。例えば、観光ゼミでは鈴鹿市観光協会との連携事業でSNSを活用した情報発信を積極的に展開し、マーケティングゼミでは、汎用プラットフォームを用いた二次流通の専門的学修を行いました。外国人留学生を対象とした日本語能力向上プログラムを実施した結果、日本語運用能力が一定水準以上向上しています。
	こども教育学部は、新しい学習指導要領に従い、「英語教育」「プログラミング教育」の学びを取り入れ、質の高い専門的な教育を提供するための事業を行います。2021年度からスタートする小学校教諭課程（一種免許状）において、三重県をはじめ、全国で活躍できる教育者を育てるとともに、教員採用試験合格者率の向上を目指します。	小学校教諭を目指して学生たちが学び始めました。新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらもプレ保育実習やボランティア活動などの授業科目のなかで、近隣小学校での見学や教育アシスタントなどの実践活動もしています。1年次後期業からは「初等国語」「初等英語」など専門科目も始まり、ICTを活用した事前事後学習を含む質の高い教育を進めています。2022年度採用試験では、本学の対策講座受講生など6名が三重県の養護教諭に採用（全体の3割）され、後輩も後に続くべく学びあいを進めています。
	短期大学部は、従来からの栄養士、保育士、幼稚園教諭の資格に付加価値を与える学びを展開するための履修モデルを策定し、学生のニーズに応じた教育プログラムを提供する事業を実施します。2021年度からスタートするフードマネジメントおよび小学校教諭課程（二種免許状）に関する新たな専門の学びの授業科目を開講し、個別最適化したカリキュラムを編成するとともに資格取得支援の充実を図ります。	学生のニーズに応じた教育プログラムを提供する事業について、食物・栄養学専攻においては、フードマネジメントカリキュラムを実施し、このカリキュラムで学ぶ学生がいました。また、こども学専攻では、小学校教諭二種免許状を取得するためのカリキュラムをスタートしましたが、2021年度の入学生においては、小学校教諭二種免許状を希望する学生はいませんでした。短期大学部こども学専攻において小学校二種免許状を取得するカリキュラムを置く意義を明確化し、魅力として発信していくことが課題となります。

区分	事業報告	
修学・学生・キャリア支援	全学部では、LMS（ラーニングマネジメントシステム）の導入が見送られたため、現在、求められる学習成果の可視化が難しい状況にあります。一方、ノートパソコン必携化と対面授業にも Google Classroom の活用を促すことで授業時間外学修の充実を図りました。この Google Classroom を使用した授業においては、アンケートにより授業者の評価が高いことが明らかになりましたが、Google Classroom の使用実績が不明なため全体としてどのような効果が挙げられているかが不明であり、今後の I R 活動の課題となっています。 国際地域学部では、教育課程変更の方針により、履修モデルの作成には至らず、学部が学生に行う履修指導にとどまっています。なお、学外で行う活動は新型コロナウイルス感染予防の観点から計画が立てられない状況であり、今後の感染状況を踏まえた検討を行う予定です。また、留学生の日本語能力については、全学年を対象に日本語能力を図る試験を行い能力に合わせた指導を可能としました。 こども教育学部では、特に小学校の課題である英語教育と I C T 機器の活用、教育現場のミドルリーダー育成に向けた研修会を実施しました。また、令和 4 年 4 月の免許法施行規則改正に向けた教職科目の変更を進めたほか、自己点検作業を一部先行して行いました。 短期大学部では、学内資格となる「フードビジネスクリエーター証」を設定し、新しい学びの分野に向けた意欲向上を図りました。2021年度入学者に小学校免許希望がなかったため、小免への対応は2022年度がスタートとなりました。	
区分	事業計画	事業報告
施設・設備	施設・設備は、学生の学修環境向上、高校生に対するキャンパスPR、高度な専門的学びと連動する施設設備の改修など、魅力あるキャンパスを実現するため、キャンパスリニューアル事業を実施します。	中期事業計画Action2021～2025キャンパスリニューアル事業計画に基づき、以下のリニューアル事業を実施しました。 空調設備リニューアル事業：既存の空調設備は、修理部品の入手困難等により修理不可能な機器が多く長年の課題でした。今回の全面改修実施に伴い、学生・教職員の健康管理上の問題を解決しました。また、快適な空間での授業、研究が可能となり、学生の満足度を向上することができました。 トイレリニューアル事業：女性用トイレ（パウダールームの新設）の拡充と充実、新型コロナウイルス感染症防止対策のための自動水栓の導入、さらに鈴鹿市の伝統産業である伊勢型紙をモチーフにしたデザインを壁紙等に取り入れ、全館トイレリニューアルを実施しました。また、この事業により、地域産業と密着した大学であることを高校生や地域住民にアピールすることができました。 体育館リニューアル事業：アカデミックな活用を可能とする視点を取り入れ、新たにミーティングルームを2室新設しました。フロアーは、ケガ防止のため、従来のラバー型からフローリング型に変更、約120席の観客席を新設、壁にはホワイトボードを数カ所設置することで授業展開が広がりました。さらに、更衣室（シャワールーム含む）、トイレ等も改修し、今後は、体育以外の授業など、さまざまな利用が可能となりました。

区分	事業計画	事業報告
学生募集	学生募集は、入学者確保のため、県内高等学校の複数回訪問と重点校への強化を行います。知名度向上のため、大学パンフレットの全面改定、駅看板の設置、各種ガイダンスには積極的に参加します。受験生目線での広報活動に転換し、保護者、進路指導教員との連携を強化します。また、SNSなど情報テクノロジーにより全国展開し、県外入学者数の増加を図ります。	全体的には、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、活動が制限されたため、予定していた高校訪問（重点校訪問も含む）について計画どおりには実施できませんでした。 知名度向上のため、大学パンフレットの全面改定を行い、駅看板によるPR、各種ガイダンスへの積極的な参加はできました。しかし、ガイダンスでは、参加者（相談者）が少数の会場もあり、相談者の増加については、今後の課題となります。 また、保護者、進路指導教員との連携強化は、オープンキャンパス企画に保護者向けの説明時間を新設し、本学での学びの内容、学修・生活支援体制等について具体的に伝えることができました。進路指導教員には、高校訪問において、大学パンフレットとは別に学部別の案内チラシ（学びの内容）を作成し、生徒への説明資料に活用していただくなど情報提供の連携強化に取り組みました。 さらに、SNS（Instagram、LINE、YouTube）により、模擬授業予告動画、学生の活動状況などの情報を定期的に発信することができましたが、県外入学者数の増加に至りませんでした。 今後の課題として、国際地域学部では、外国人留学生や強化クラブ生への依存が高く、一般学生への知名度・認知度の低さが長年の課題であり、募集戦略の見直しを行います。こども教育学部では、小学校教員免許の取得が可能になったことで進学先の選択肢に選ばれる学部となりつつあるも、併願受験による他大学への入学者が多く、本学への入学者確保が今後の課題となります。短期大学部は、こども学専攻では、保幼小について、こども教育学部との違いを明確にする必要があり、食物栄養学専攻と合わせて、募集方法を工夫し、短期大学部としての魅力発信と情報共有による連携強化を図ることが今後の課題です。
管理運営	管理運営は、学園運営の健全化に向け、ガバナンス体制の点検・整備を実施するとともに、理事会による学園の諸課題を整理し、改善を実施します。リスクマネジメント体制の強化を図るため、災害発生時に備えた対応策の検討、コンプライアンス違反への対応・防止体制の確立、サイバーセキュリティへの対策などについて検討し、確立します。教職協働による専門スタッフの育成、業務の専門化への対応とともに組織横断的に業務を展開する仕組みを構築します。また、業務の電子化推進等による実効性・効率性の向上を図ります。	ガバナンス体制の点検・整備について、法改正等に基づき、学園諸規程の点検を実施し、必要に応じて関連規程の改正を行いました。また、理事会における学園の諸課題は、理事長、常務理事、外部理事等で構成される常任理事会において、諸課題に対する改善に努めるとともに、理事会においても審議をしてきました。 リスクマネジメント体制の強化については、すべての項目において実現が出来なかったため、継続的に検討することとしました。 教職協働による専門スタッフの育成は、新型コロナウイルス感染症防止のため、対面式の研修会参加は控え、オンライン形式によるセミナー等へ参加しました。ただし、組織横断的に業務を展開する仕組みの構築は、継続的に検討することとしました。 事務局においては、事務システムを活用して業務の効率化を図り、共有ドライブ（クラウド上のデータ利用）を積極的に利用するなど、電子化の推進に取り組みしました。 リスクマネジメント体制の強化、組織横断的な業務の展開の実現が課題となります。

Ⅲ．財務の概要

1．学校法人会計基準について

<学校法人の組織形態>

企業の代表的組織形態である株式会社は、株主の会社への出資により設立されます。この出資は、会社の細分化された持分を表すことになります。

これに対して学校法人には出資という概念はありません。設立は寄付によって行われ、学校法人に対する持分が外部に生じることはありません。

これは、教育の独立性を担保するものであり、所有者の意向を受けて、教育が偏ることを防止していると言えます。このような違いから、企業における根本規則は定款と呼ばれていますが、学校法人では寄附行為と呼ばれています。

<学校法人の決算書の作成義務と学校法人会計基準>

学校法人の決算書の作成は、私立学校振興助成法（以下「助成法」という。）第14条第1項と私立学校法（以下「私学法」という。）第47条第1項で求められています。

助成法第14条第1項によると、「第4条第1項又は第9条に規定する補助金の交付を受ける学校法人は、文部科学大臣の定める基準に従い、会計処理を行い、貸借対照表、収支計算書その他の財務計算に関する書類を作成しなければならない。」とされており、上記の「文部科学大臣の定める基準」が「学校法人会計基準」となります。

助成法は、国及び地方公共団体が行う私立学校に対する助成金、いわゆる補助金の交付を規定する法規であるため、助成金の公平配分の観点から、その金額の計算基礎となる決算書の作成基準として、学校法人会計基準を規定しています。

私学法においても私学法施行規則第4条の4において、一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に従って決算書を作成するよう取り決められています。

<学校法人会計基準における決算書>

助成法第14条第1項では、「貸借対照表、収支計算書その他の財務計算に関する書類を作成しなければならない。」としており、これを学校法人会計基準第4条においてさらに具体的に以下のように規定しています。

- 資金収支計算書並びにこれに附属する内訳表及び活動区分資金収支計算書
(資金収支内訳表、人件費支出内訳表)
- 事業活動収支計算書及びこれに附属する内訳表
(事業活動収支内訳表)
- 貸借対照表及びこれに附属する明細表
(固定資産明細表、借入金明細表、基本金明細表)



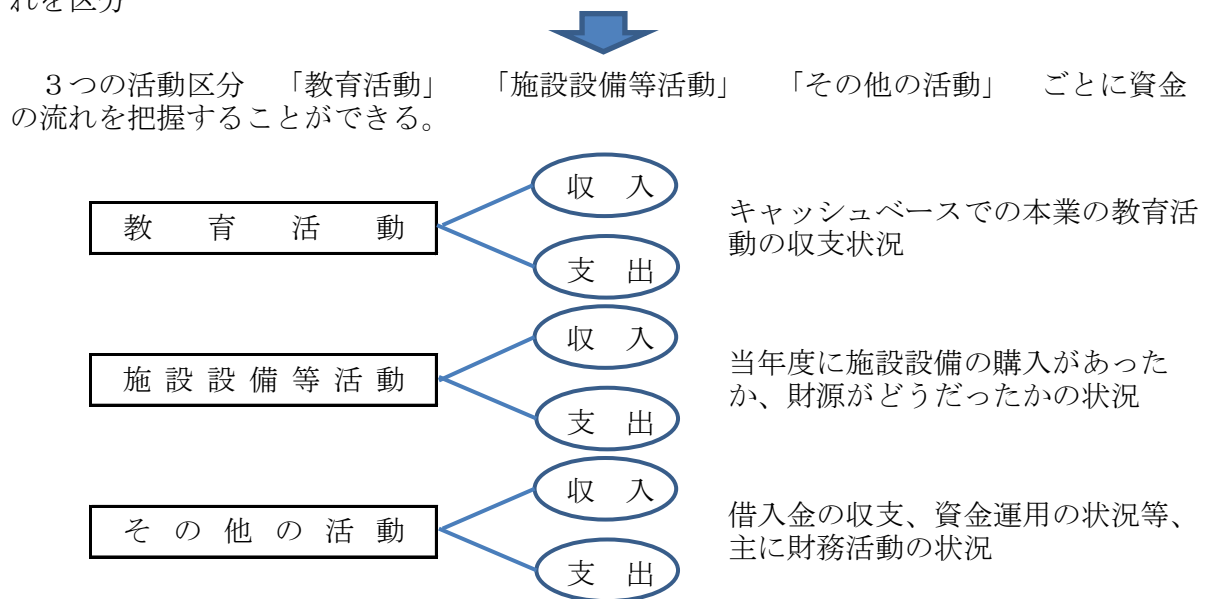
資金収支計算書

当該会計年度に行った諸活動に対応する全ての収入および支出の内容を明らかにし、支払資金（現預金）のてんまつを明らかにするもの

活動区分資金収支計算書

資金収支計算書の決算額を3つの活動ごとに区分し、活動ごとの資金の流れを明らかにする。→ 企業会計でいえばキャッシュフロー計算書に相当する。

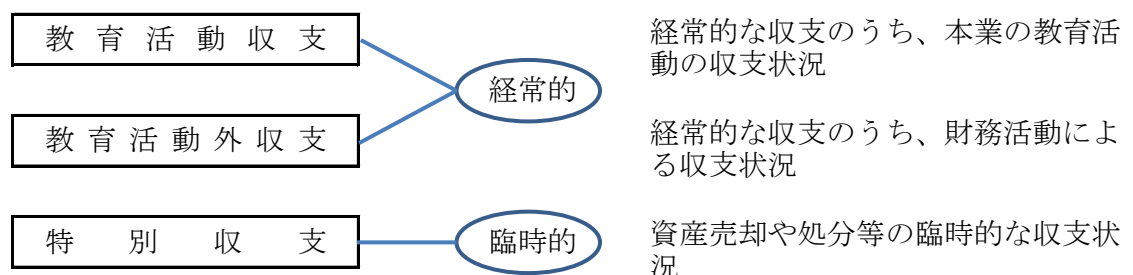
近年の施設設備の高度化・財務活動の多様化に対応して、活動区分ごとに現金預金の流れを区分



事業活動収支計算書

当該年度の活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容及び基本金組入後の均衡の状態を明らかにするもの

近年の臨時・事業外の収支の増加を踏まえ、区分経理を導入し、収支を経常的なものと臨時的なものに、経常的な収支を教育活動と教育活動外に分けて把握することができる。



＜事業活動収支計算書 区分＞

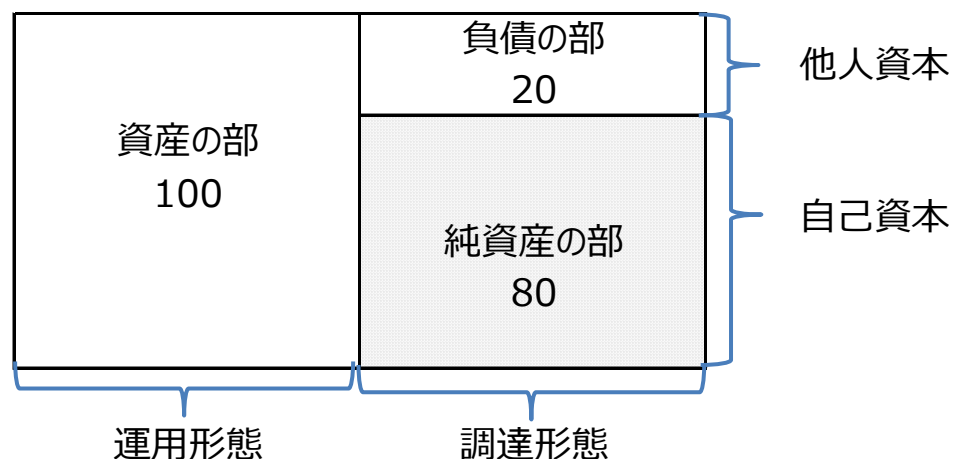
区分	内容
① 教育活動収支	経常的な収支のうち、本業の教育活動の収支状況を見る。
② 教育活動外収支	経常的な収支のうち、財務活動による収支状況を見る。
③＝①＋② 経常収支	経常的なバランスを見る。
④ 特別収支	資産売却や処分等の臨時的な収支状況を見る。
⑤＝③＋④ 基本金組入前 当年度収支差額	毎年度の収支バランスを見る。 (いわゆる帰属収支差額比率)
⑥ 基本金組入額	学校法人を維持するために必要な資産を継続的に保持するための組入れ額
⑦ 当年度収支差額	長期の収支バランスを見る。(旧：消費収支差額)
⑧ 前年度 繰越収支差額	
⑨ 翌年度 繰越収支差額	

貸借対照表



当該会計年度末の財政状態（運用形態と調達源泉）を明らかにするもの

「基本金の部」と「消費収支差額の部」を合わせて「純資産の部」とすること。
→ 保有する資産の調達源泉（他人資本・自己資本）を明確にする。



<学校会計の用語>

資金収支計算書
【資金収支・事業活動収支計算書に共通で記載される主な科目】

科目名	解説
学生生徒等納付金収入	授業料・施設設備金・入学金など学生から納付される収入。
手数料収入	入学検定料、試験料、証明書発行手数料などの収入。
寄付金収入	金銭やその他の資産等贈与された収入で、用途指定のある特別寄付金と用途指定のない一般寄付金がある。
補助金収入	国、地方公共団体及びこれに準ずる機関から交付される補助金。
付随事業・収益事業収入	外部から委託を受けて行う事業の収入。
受取利息・配当金収入	預貯金・有価証券の運用から得た利息や配当金などの収入。
雑収入	各収入に含まれない収入で、学校法人に帰属する収入。

人件費支出	教職員に支給する本俸、期末手当、その他の手当及び所定福利費、役員に支払う報酬、退職金などの支出。
教育研究経費支出	教育研究活動に要する経費や学生の厚生補導に要する経費。
管理経費支出	総務・人事・経理業務や学生募集に要する経費で、教育研究以外のために支出する経費。

【資金収支計算書にのみ記載される主な科目】

科目名	解説
資産売却収入	土地や建物、有価証券等固定資産を売却した場合の収入。
前受金収入	翌年度入学生に係る学生生徒等納付金収入等、当年度に納入された収入。
その他の収入	各収入科目に含まれない収入。
資金収入調整勘定	実際の資金の入金がなく、当年度の諸活動に対応する収入として計上された収入項目を調整するもの。
前年度繰越支払資金	前年度より繰り越された現預金の額。

施設関係支出	土地・建物・構築物等の固定資産を取得するための支出。
設備関係支出	教育研究用備品、管理用機器備品、図書等固定資産を取得するための支出。
資産運用支出	有価証券の購入等、資産運用に係る支出。
その他の支出	各支出科目に含まれない支出。
資金支出調整勘定	実際の資金の支出がなく、当年度の諸活動に対応する支出として計上された支出項目を調整するもの。
翌年度繰越支払資金	当年度の収入・支出が確定した時点での現預金の残高で、翌年度に繰り越されるもの。

事業活動収支計算書

【事業活動収支計算書にのみ記載される主な科目】

科目名	解説
資産売却差額	資産を売却した際に、売却額が帳簿価格より高い金額で売却した場合に生じる差額。
資産処分差額	資産を売却した際に、売却額が帳簿価格より低い金額で売却した場合に生じる差額。
徴収不能額等	未収入金のうち、徴収不能と判断した額。
基本金組入額	学校法人が教育研究活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するためのもので、事業活動収入から組み入れた額。以下4つに分類。 ■第1号基本金：学校法人が取得した固定資産の額。 ■第2号基本金：将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額。 ■第3号基本金：基金として継続的に保持・運用する金銭その他の資産の額。 ■第4号基本金：恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣が定める額。

貸借対照表

【貸借対照表に記載される主な科目】

科目名	解説
有形固定資産	1年を超えて使用される有形の資産で、土地や建物、備品など。
特定資産	使途が特定された預貯金など。
その他の固定資産	有形固定資産・特定資産以外の固定資産で、有価証券や電話加入権など。
流動資産	現金預金、未収入金（学生生徒等納付金等）など。
固定負債	退職給与引当金など。
流動負債	未払金、前受金、預り金など。

財務比率

(1) 事業活動収支計算書関係比率

比率名	算出方法	解説
人件費比率	人件費/経常収入	人件費の経常収入に対する割合を示す重要な比率 この比率が高くなると支出全体を大きく膨張させ悪化を招きやすい。低い値が良いとされている。
人件費依存率	人件費/学生生徒等納付金	学校法人の本業ともいうべき「学生生徒等納付金（授業料、入学金等の収入）」に占める人件費の割合を示す比率
教育研究経費比率	教育研究経費/経常収入	教育研究活動の維持・発展のために不可欠なものであり、事業活動収支の均衡を失しない限り高くなることが望ましい。
管理経費比率	管理経費/経常収入	教育研究活動以外に対し支出された経費。学校法人の運営には、ある程度の経費支出は止むを得ないが比率として低いほうが良いとされている。
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額/事業活動収入	基本金組入前当年度収支差額の事業活動収入に対する割合 この比率がプラスで大きくなるほど自己資金は充実されていることとなり、経営に余裕があるとみなすことができる。
経常収支差額比率	経常収支差額/経常収入	経常的な収支バランスを表す比率で、経営の健全性を示す代表的な指標 この比率は臨時的な収支を考慮しない、通常の事業活動による収支バランスを示す比率のため、支出超過の場合は、財政がひっ迫していることを表しており、早急な改善が求められる。
教育活動収支差額比率	教育活動収支差額/教育活動収入計	本業である教育活動の収支バランスを表す比率 学校本来の教育活動による収支差額を表しており、本業である教育活動収入の範囲内で、どの程度余裕を持って運営できているかを把握することができる。
基本金組入後収支比率	事業活動支出/(事業活動収入-基本金組入額)	事業活動支出と事業活動収入から基本金組入額を減じた額に対する割合 この比率が100%を超えると、支出が収入を上回り当年度収支差額が支出超過（赤字）となり、100%未満であると収入超過（黒字）となる。
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金/経常収入	学生生徒等納付金の経常収入に占める割合 重要な自己財源であるため、安定的に推移することが経営的には望ましい。
寄付金比率	寄付金/事業活動収入	寄付金の事業活動収入に占める割合 寄付金は、私立学校にとって重要な収入源であり、一定水準の寄付金収入が継続して確保されることは、経営安定のためには好ましい。高い値が良いとされている。
補助金比率	補助金/事業活動収入	国又は地方公共団体から交付される補助金の事業活動収入（全収入）に占める割合

(2) 活動区分資金収支計算書関係比率

比率名	算出方法	比率の説明
教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額/ 教育活動資金収入計	教育活動資金収支差額の教育活動資金収入に占める割合を示し、学校法人における本業である「教育活動」でキャッシュフローが生み出せているかを測る比率

(3) 貸借対照表関係比率

比率名	算出方法	比率の説明
純資産構成比率	純資産/負債+純資産	総資本（総資産）のうちどの程度が自己資本でまかなわれているかを示す指標
固定比率	固定資産/純資産	財務の健全性を判断するための指標の一つで、数値が低いほど安全性が高い。 固定資産が自己資本の範囲内で賄われているかをみる指標
固定長期適合率	固定資産/(純資産+固定負債)	財務の健全性を判断するための指標の一つで、数値が低いほど安全性が高い。 自己資本に加えて、返済期間の長い長期借入金や社債などの固定負債も考慮する。
流動比率	流動資産/流動負債	流動資産と流動負債の金額を比較することで学校の短期的な支払能力を簡易的に判断する指標
負債比率	総負債/純資産	自己資本に対して、何倍の他人資本を使用しているか、負債の割合を示す指標
積立率 (※)	運用資産/要積立額	どの程度保有資産の裏付けがあるかを表す指標 この比率が高いほど、「ヒト、モノ（施設設備）」に対する蓄えが出来ているという状態を表している。

(※) 運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券

要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋2号基本金＋3号基本金

2. 決算の概要 2021（令和3）年度

（1）決算の概要

① 事業活動収支計算書

教育活動収支差額は△88,944千円、教育活動外収支差額は3,259千円、特別収支差額は1,080千円となり、基本金組入前当年度収支差額は、△84,605千円になりました。

この結果、前年度繰越収支差額△28億56,520千円に、基本金組入後の当年度収支差額△1億83,741千円を合わせた翌年度繰越収支差額が、△30億40,261千円になりました。

■事業活動収支計算書（2021（令和3）年度第1回補正予算対比）

（単位 千円）

科 目	予算(Ⓑ)	決算(Ⓐ)	差異(Ⓑ-Ⓐ)
A:教育活動収支差額	△ 129,542	△ 88,944	△ 40,598
B:教育活動外収支差額	2,906	3,259	△ 353
C:経常収支差額(A+B)	△ 126,636	△ 85,685	△ 40,951
D:特別収支差額	0	1,080	△ 1,080
F:基本金組入前当年度収支差額(C+D-E)	△ 126,636	△ 84,605	△ 42,031
G:基本金組入額合計	△ 168,483	△ 99,136	△ 69,347
H:当年度収支差額(F-G)	△ 295,119	△ 183,741	△ 111,378
I:前年度繰越収支差額	△ 2,856,520	△ 2,856,520	0
J:基本金取崩額	0	0	0
K:翌年度繰越収支差額(H+I+J)	△ 3,151,639	△ 3,040,261	△ 111,378

② 資金収支計算書

資金収入は、前年度繰越支払資金3億66,538千円と当年度資金収入10億27,932千円により、13億94,470千円になりました。

資金支出は、11億8,631千円で2億85,839千円が、翌年度繰越支払資金になりました。

■資金収支計算書（2021（令和3）年度第1回補正予算対比）

（単位 千円）

科 目	予算(Ⓑ)	決算(Ⓐ)	差異(Ⓑ-Ⓐ)
前年度繰越支払資金	366,538	366,538	0
当年度資金収入	1,064,116	1,027,932	36,184
資金収入の部 合計	1,430,654	1,394,470	36,184
当年度資金支出	1,223,635	1,108,631	115,004
翌年度繰越支払資金 (A)	207,019	285,839	△ 78,820
資金支出の部 合計	1,430,654	1,394,470	36,184

<翌年度繰越支払資金の内訳>

前受金収入	163,761 千円	翌年度の納付金等で当年度中に入金されたもの
期末未払金	54,723 千円	当年度中に実施し、支払いが翌年度となるもの
4号基本金計上額	64,000 千円	恒常的に保持すべき資金の額
計	282,484 千円	(B)
285,839千円 (A) - 282,484千円 (B) = 3,355千円残高		

(2) 事業活動収支計算書

(単位：千円)

	事業活動収入の部	科 目	予算(Ⓑ)	決算(Ⓐ)	差異(Ⓑ-Ⓐ)
		学生生徒等納付金	663,760	645,055	18,705
教育活動収支		手数料	10,729	8,618	2,111
		寄付金	3,300	4,549	△ 1,249
		經常費等補助金	107,000	150,949	△ 43,949
		付随事業収入	202	21,874	△ 21,672
		雑収入	31,901	39,692	△ 7,791
		教育活動収入 計 ①	816,892	870,737	△ 53,845
	事業活動支出の部	科 目	予算(Ⓑ)	決算(Ⓐ)	差異(Ⓑ-Ⓐ)
		人件費	539,167	543,170	△ 4,003
		教育研究経費	326,938	327,951	△ 1,013
		管理経費	80,329	77,978	2,351
		徴収不能額等	0	10,582	△ 10,582
		教育活動支出 計 ②	946,434	959,681	△ 13,247
		教育活動収支差額③(①-②)	△ 129,542	△ 88,944	△ 40,598
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予算(Ⓑ)	決算(Ⓐ)	差異(Ⓑ-Ⓐ)
		受取利息・配当金	3,504	3,856	△ 352
		その他の活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入 計 ④	3,504	3,856	△ 352
	事業活動支出の部	科 目	予算(Ⓑ)	決算(Ⓐ)	差異(Ⓑ-Ⓐ)
		借入金等利息	598	597	1
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出 計 ⑤	598	597	1
		教育活動外収支差額⑥(④-⑤)	2,906	3,259	△ 353
		經常収支差額 ⑦(③+⑥)	△ 126,636	△ 85,685	△ 40,951
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予算(Ⓑ)	決算(Ⓐ)	差異(Ⓑ-Ⓐ)
		資産売却差額	0	50	△ 50
		その他の特別収入	0	1,967	△ 1,967
		特別収入 計 ⑧	0	2,017	△ 2,017
	事業活動支出の部	科 目	予算(Ⓑ)	決算(Ⓐ)	差異(Ⓑ-Ⓐ)
		資産処分差額	0	937	△ 937
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出 計 ⑨	0	937	△ 937
		特別収支差額⑩(⑧-⑨)	0	1,080	△ 1,080

科 目	予算(⑧)	決算(⑨)	差異(⑧-⑨)
基本金組入前当年度収支差額⑪(⑦+⑩)	△ 126,636	△ 84,605	△ 42,031
基本金組入額合計 ⑫	△ 168,483	△ 99,136	△ 69,347
当年度収支差額 ⑬(⑪-⑫)	△ 295,119	△ 183,741	△ 111,378
前年度繰越収支差額 ⑭	△ 2,856,520	△ 2,856,520	0
基本金取崩額 ⑮	0	0	0
翌年度繰越収支差額⑯(⑬+⑭+⑮)	△ 3,151,639	△ 3,040,261	△ 111,378

(参考)

事業活動収入の部 合計	820,396	876,610	△ 56,214
事業活動支出の部 合計	947,032	961,215	△ 14,183

<主な科目の概要>

■事業活動収入の部

【教育活動収入】

- ① 学生生徒等納付金の主な内容は、授業料、入学金、教育充実費になります。
学生生徒等納付金は、6億45,055千円になり、補正予算より18,705千円減額になりました。

※短期大学部の委託訓練生に係る学納金は、付随事業収入の受託事業収入で計上(20,601千円)しているため、減額となっています。

◇学生生徒等納付金

(単位：千円)

所 属		①予算	②決算	差異(②-①)	R1年度実績	R2年度実績
大学	国際地域学部	447,730	464,381	16,651	464,705	501,232
	こども教育学部	118,630	108,335	△ 10,295	85,189	113,720
短期大学部		97,400	72,339	△ 25,061	125,165	92,355
合 計		663,760	645,055	△ 18,705	675,059	707,307

※国際地域学部には、国際人間科学部、大学院を含む。

- ② 手数料の主な内容は、入学検定料、試験料、証明手数料、取扱手数料、大学共通テスト実施手数料になります。
手数料は、8,618千円になり、補正予算より2,111千円減額になりました。
- ③ 寄付金の主な内容は、特別寄付金、一般寄付金、現物寄付金になります。
寄付金は、4,549千円になり、補正予算より1,249千円の増額になりました。
- ④ 経常費等補助金の主な内容は、国庫補助金、地方公共団体補助金になります。
経常費等補助金は、1億50,949千円になり、補正予算より43,949千円の増額になりました。国庫補助金1億47,181千円、地方公共団体補助金3,768千円になります。

◇経常費等補助金収入

(単位：千円)

所 属		①予算	②決算	差異(②-①)	R1年度実績	R2年度実績
大学	国際地域学部	73,000	92,436	19,436	75,261	79,418
	こども教育学部	2,000	13,803	11,803	28,515	14,734
短期大学部		32,000	44,709	12,709	41,345	38,488
合 計		107,000	150,948	43,948	145,121	132,640

※国際地域学部には、国際人間科学部、大学院を含む。

- ⑤ 付随事業収入の主な内容は、公開講座収入、その他の講座収入、受託事業収入（主に委託訓練生の学納金）になります。付随事業収入は、21,874千円になり、補正予算より21,672千円の増額になりました。
- ⑥ 雑収入の主な内容は、施設設備利用料、退職金財団等交付金、退職給与引当戻入額、その他雑収入になります。
- 雑収入は、39,692千円となり、補正予算より7,791千円の増額になりました。

【教育活動外収入】

- ⑦ 受取利息・配当金の主な内容は、その他の受取利息・配当金になります。
- 受取利息・配当金は、3,856千円になり、補正予算より352千円の増額になりました。

【特別収入】

- ⑧ 資産売却差額の主な内容は、車両売却差額になります。
- 資産売却差額は、50千円となり、補正予算より50千円の増額になりました。
- その他の特別収入の主な内容は、施設設備寄付金、現物寄付（施設設備）になります。
- その他の特別収入は、1,967千円となり、補正予算より1,967千円の増額になりました。

よって、2021（令和3）年度の事業活動収入合計は、8億76,610千円になり、第1回補正予算に対して、56,214千円の増額になりました。

- ⑨ 基本金組入額は、△99,136千円になり、全てが第1号基本金です。

■事業活動支出の部

【教育活動支出】

- ① 人件費の主な内容は、教員人件費、職員人件費、役員報酬、退職給与引当金繰入額、退職金になります。
- 人件費は、5億43,170千円になり、補正予算より4,003千円の増額になりました。

(単位：千円)

所 属		①予算	②決算	差異(①-②)	R1年度実績	R2年度実績
大学	国際地域学部	256,086	266,971	△ 10,885	284,667	255,208
	こども教育学部	128,444	127,094	1,350	117,943	121,909
短期大学部		130,659	128,765	1,894	133,011	127,824
法人部門		23,978	20,340	3,638	15,891	21,123
合 計		539,167	543,170	△ 4,003	551,512	526,064

※国際地域学部には、国際人間科学部、大学院を含む。

- ② 教育研究経費は、教育研究活動などに必要な消耗品費、旅費交通費、光熱水費、委託報酬料、賃借料、会費、奨学費などの支出になります。

教育研究経費は、3億27,951千円になり、補正予算より1,013千円の増額になりました。

(単位：千円)

所 属		①予算	②決算	差異(①-②)	R1年度実績	R2年度実績
大学	国際地域学部	199,507	202,353	△ 2,846	228,479	247,669
	こども教育学部	66,565	65,307	1,258	48,071	65,945
短期大学部		60,866	60,284	582	61,269	66,383
法人部門		0	7	△ 7	1	10
合 計		326,938	327,951	△ 1,013	337,820	380,007

※国際地域学部には、国際人間科学部、大学院を含む。

- ③ 管理経費は、法人業務及び管理運営、募集活動に必要な委託報酬料、広報費、印刷製本費、などの支出になります。

管理経費は、77,978千円になり、補正予算より2,351千円の減額になりました。

(単位：千円)

所 属		予算	決算	差 異	R1年度実績	R2年度実績
大学	国際地域学部	42,434	41,804	630	34,563	34,796
	こども教育学部	11,329	10,924	405	4,923	8,591
短期大学部		12,406	11,876	530	15,009	16,093
法人部門		14,160	13,374	786	13,310	14,725
合 計		80,329	77,978	2,351	67,805	74,205

※国際地域学部には、国際人間科学部、大学院を含む。

【教育活動外支出】

- ④ 借入金等利息は、今年度から新たに日本私立学校振興・共済事業団から融資（キャンパスリニューアル事業費）を受けた利息の支払いと過年度からの短期大学部の借入金利息になります。

借入金等利息は、597千円になりました。

【特別支出】

- ⑤ 資産処分差額は、資産の処分差額が主な内容になります。

資産処分差額は、937千円になり、補正予算より937千円の増額になりました。

主な内容としては、図書の処分差額です。

よって、事業活動に必要とされる人件費、教育・管理経費等消費的な諸経費の総額である事業活動支出の合計は、9億61,215千円になり、第1回補正予算に対して、14,183千円の増額になりました。

その結果、基本金組入前当年度収支差額は△84,605千円になり、基本金組入額99,136千円を加算した△183,741千円が当年度収支差額になりました。

(3) 資金収支計算書

(単位：千円)

	科 目	予算(Ⓑ)	決算(Ⓐ)	差異(Ⓑ-Ⓐ)
収入	学生生徒納付金収入	663,760	645,055	18,705
	手数料収入	10,729	8,618	2,111
	寄付金収入	3,300	5,349	△ 2,049
	補助金収入	107,000	150,949	△ 43,949
	資産売却収入	50	50	0
	付随事業・収益事業収入	202	21,874	△ 21,672
	受取利息・配当金収入	3,504	3,856	△ 352
	雑収入	31,901	35,607	△ 3,706
	借入金等収入	265,500	117,000	148,500
	前受金収入	149,450	163,761	△ 14,311
	その他の収入	59,150	107,960	△ 48,810
	資金収入調整勘定	△ 230,430	△ 232,149	1,719
	(当年度資金収入 合計)	(1,064,116)	(1,027,932)	(36,184)
	前年度繰越支払資金	366,538	366,538	0
	資金収入の部 合計	1,430,654	1,394,470	36,184
	科 目	予算(Ⓑ)	決算(Ⓐ)	差異(Ⓑ-Ⓐ)
支出	人件費支出	548,299	548,389	△ 90
	教育研究経費支出	226,438	230,130	△ 3,692
	管理経費支出	70,329	69,953	376
	借入金等利息支出	598	597	1
	借入金等返済支出	2,286	2,286	0
	施設関係支出	357,700	193,124	164,576
	設備関係支出	12,657	10,669	1,988
	資産運用支出	0	50,000	△ 50,000
	その他の支出	61,528	59,177	2,351
	資金支出調整勘定	△ 56,200	△ 55,693	△ 507
	(当年度資金支出 合計)	(1,223,635)	(1,108,631)	(115,004)
	翌年度繰越支払資金	207,019	285,839	△ 78,820
	資金支出の部 合計	1,430,654	1,394,470	36,184

＜主な科目の概要＞

事業活動収支計算書における収支科目と内容的に相違のない科目については、省略します。

■資金収入の部

- ① 借入金等収入の主な内容は、キャンパスリニューアル事業費に係る日本私立学校振興・共済事業団からの融資（借入金）です。

借入金等収入は、1億17,000千円になり、補正予算より1億48,500千円の減額になりました。予定していた体育館リニューアル事業費の融資を受けなかったことによる減額となります。

- ② 前受金収入の主な内容として、学生が入学前に納める納付金等収入です。

前受金収入は、1億63,761千円になり、補正予算より14,311千円の増額になりました。

- ③ その他の収入の主な内容は、前年度の未収入金（前年度退職者に対する退職財団からの交付金など）です。

その他の収入は、107,960千円になり、補正予算より48,810千円の増額になりました。

- ④ 資金収入調整勘定の主な内容は、今年度末に未収になる見込みの期末未収入金、前年度に資金は受け入れたが、翌年度の収入になる前期末前受金です。

資金収入調整勘定は△2億32,149千円になり、補正予算より1,719千円の減額になりました。

よって、資金収入の合計は、13億94,470千円になり、第1回補正予算に対して36,184千円の減額になりました。

■資金支出の部

- ① 事業活動支出の教育研究経費および管理経費には、「資金支出」で計上された科目のほか、減価償却額が含まれています。

事業活動支出には、減価償却額が教育研究経費に97,821千円、管理経費に8,017千円が含まれており、資金支出は減価償却額を除いた金額になります。

- ② 借入金等利息支出は、今年度から新たに日本私立学校振興・共済事業団から融資を受けた利息の支払いと過年度からの短期大学部の借入金利息になります。

- ③ 借入金等返済支出は、短期大学部になり、短期大学部移転前敷地内正門整備工事の借入金の返済になります。

- ④ 施設関係支出は、建物支出と建設仮勘定支出になります。

施設関係支出は、キャンパスリニューアル事業の実施に伴い、1億93,124千円となり、補正予算より1億64,576千円の減額となりました。内容としては、以下のとおりです。

・建物支出	(空調設備リニューアル事業)	70,804 千円
	(トイレリニューアル事業)	72,820 千円
・建設仮勘定支出	(体育館リニューアル事業)	49,500 千円

⑤ 設備関係支出は、備品、図書などの支出になります。

設備関係支出は、10,669千円になり、補正予算より1,988千円の減額になりました。

主な内容としては、以下のとおりです。

・教育研究用機器備品支出	(ミーティングボード 3台)	3,000 千円
	(カラー複合機 6台)	4,665 千円
・管理用機器備品		1,162 千円
・図書支出		1,285 千円

よって、資金支出の合計は、13億94,470千円になり、第1回補正予算に対して36,184千円の減額になりました。

その結果、翌年度に繰り越すことになる翌年度繰越支払資金は、2億85,839千円になり、第1回補正予算に対し78,820千円の増額になりました。

以 上

3. 決算値比較

<2021(令和3)年度 決算値>

<2020(令和2)年度 決算値>

■事業活動収支計算書

(単位：千円)

(単位：千円)

科目	法人	国際	こども	短大	合計
学生生徒等納付金	0	464,381	108,335	72,339	645,055
手数料	474	4,378	2,131	1,635	8,618
寄付金	4,499	10	40	0	4,549
経常費等補助金	0	92,437	13,803	44,709	150,949
付随事業収入	0	140	150	21,584	21,874
雑収入	2,913	27,877	4,601	4,301	39,692
教育活動収入計	7,886	589,223	129,060	144,568	870,737
受取利息・配当金	3,856	0	0	0	3,856
教育活動外収入計	3,856	0	0	0	3,856
経常収入 計	11,742	589,223	129,060	144,568	874,593
資産売却差額	0	50	0	0	50
その他の特別収入	800	830	241	96	1,967
特別収入計	800	880	241	96	2,017
事業活動収入 計	12,542	590,103	129,301	144,664	876,610
人件費	20,340	266,971	127,094	128,765	543,170
教育研究経費	7	202,353	65,307	60,284	327,951
(内、教育奨学費)	0	72,548	23,424	7,889	103,861
教育研究経費(教育奨学費除く)	7	129,805	41,883	52,395	224,090
管理経費	13,374	41,804	10,924	11,876	77,978
徴収不能額等	0	10,582	0	0	10,582
教育活動支出計	33,721	521,710	203,325	200,925	959,681
借入金等利息	267	0	0	330	597
教育活動外支出計	267	0	0	330	597
経常支出 計	33,988	521,710	203,325	201,255	960,278
資産処分差額	0	737	87	113	937
その他の特別支出	0	0	0	0	0
特別支出計	0	737	87	113	937
事業活動支出 計	33,988	522,447	203,412	201,368	961,215
基本金組入前当年度収支差額	△ 21,446	67,656	△ 74,111	△ 56,704	△ 84,605
基本金組入額	△ 213	△ 97,900	△ 635	△ 388	△ 99,136
当年度収支差額	△ 21,659	△ 30,244	△ 74,746	△ 57,092	△ 183,741

法人	国際	こども	短大	合計
0	501,232	113,720	92,355	707,308
0	7,480	2,107	1,468	11,056
451	274	17	72	814
0	79,419	14,734	38,488	132,643
0	235	197	21,864	22,296
547	19,782	2,543	4,335	27,207
998	608,424	133,319	158,584	901,326
1,252	0	0	0	1,253
1,252	0	0	0	1,253
2,250	608,424	133,319	158,584	902,577
56,467	0	0	0	56,467
0	1,690	1,609	363	3,663
56,467	1,690	1,609	363	60,130
58,718	610,115	134,929	158,948	962,711
21,123	255,208	121,909	127,824	526,066
10	247,669	65,945	66,383	380,009
0	117,659	26,199	10,535	154,395
10	130,010	39,746	55,848	225,614
14,725	34,797	8,591	16,093	74,207
0	7,002	0	720	7,722
35,859	544,678	196,446	211,021	988,005
0	0	0	367	367
0	0	0	367	367
35,859	544,678	196,446	211,388	988,371
0	1,457	8	23	1,488
0	0	0	0	0
0	1,457	8	23	1,488
35,859	546,135	196,454	211,412	989,861
22,859	63,980	△ 61,525	△ 52,464	△ 27,150
0	△ 20,464	0	△ 21	△ 20,143
22,858	43,517	△ 61,525	△ 52,485	△ 47,293

※ 1 「法人：学校法人」「国際：国際地域学部+国際人間科学部+大学院」「こども：こども教育学部」「短大：短期大学部」

(単位：%)

(単位：%)

科目	目標値	法人	国際	こども	短大	合計
事業活動収支差額比率	0%以上	△ 170.9	11.4	△ 57.3	△ 39.1	△ 9.6
人件費比率	58%未満	173.2	45.3	98.4	89.0	62.1
教育研究費比率	30%以上	—	34.3	50.6	41.6	37.4
奨学費比率 ※		—	35.8	35.8	13.0	31.6
教育研究費比率(奨学費除く)		0.0	22.0	32.4	36.2	25.6
管理経費比率	5%未満	113.8	7.0	8.4	8.2	8.9
人件費依存率	78%未満	—	57.4	117.3	178.0	84.2
基本金組入後収支比率	100%未満	275.6	106.1	158.0	139.5	123.6

法人	国際	こども	短大	合計
38.9	10.4	△ 45.5	△ 33.0	△ 2.8
938.8	41.9	91.4	80.6	58.2
—	40.7	49.4	41.8	42.1
—	47.5	39.7	15.9	40.6
—	21.3	29.8	35.2	24.9
654.4	5.7	6.4	10.1	8.2
—	50.9	107.2	138.4	74.4
61.0	92.6	145.5	133.0	105.0

※ 教育研究経費に占める奨学費の割合

＜2020（令和2）年度決算値との対比表＞

■事業活動収支計算書

（単位：千円）

科目	法人	国際	こども	短大	合計
学生生徒等納付金	0	△ 36,851	△ 5,385	△ 20,016	△ 62,253
手数料	474	△ 3,102	24	167	△ 2,438
寄付金	4,048	△ 264	23	△ 72	3,735
経常費等補助金	0	13,018	△ 931	6,221	18,306
付随事業収入	0	△ 95	△ 47	△ 280	△ 422
雑収入	2,366	8,095	2,058	△ 34	12,485
教育活動収入計	6,888	△ 19,201	△ 4,259	△ 14,016	△ 30,589
受取利息・配当金	2,604	0	0	0	2,603
教育活動外収入計	2,604	0	0	0	2,603
経常収入 計	9,492	△ 19,201	△ 4,259	△ 14,016	△ 27,984
資産売却差額	△ 56,467	50	0	0	△ 56,417
その他の特別収入	800	△ 860	△ 1,368	△ 267	△ 1,696
特別収入計	△ 55,667	△ 810	△ 1,368	△ 267	△ 58,113
事業活動収入 計	△ 46,176	△ 20,012	△ 5,628	△ 14,284	△ 86,101
人件費	△ 783	11,763	5,185	941	17,104
教育研究経費	△ 3	△ 45,316	△ 638	△ 6,099	△ 52,058
（内、教育奨学費）	0	△ 45,111	△ 2,775	△ 2,646	△ 50,534
教育研究経費（教育奨学費除く）	△ 3	△ 205	2,137	△ 3,453	△ 1,524
管理経費	△ 1,351	7,007	2,333	△ 4,217	3,771
徴収不能額等	0	3,580	0	△ 720	2,860
教育活動支出計	△ 2,138	△ 22,968	6,879	△ 10,096	△ 28,324
借入金等利息	267	0	0	△ 37	230
教育活動外支出計	267	0	0	△ 37	230
経常支出 計	△ 1,871	△ 22,968	6,879	△ 10,133	△ 28,093
資産処分差額	0	△ 720	79	90	△ 551
その他の特別支出	0	0	0	0	0
特別支出計	0	△ 720	79	90	△ 551
事業活動支出 計	△ 1,871	△ 23,688	6,958	△ 10,044	△ 28,646
基本金組入前当年度収支差額	△ 44,305	3,676	△ 12,586	△ 4,240	△ 57,455
基本金組入額	△ 213	△ 77,436	△ 635	△ 367	△ 78,993
当年度収支差額	△ 44,517	△ 73,761	△ 13,221	△ 4,607	△ 136,448

※ 1 「法人：学校法人」「国際：国際地域学部+国際人間科学部+大学院」「こども：こども教育学部」「短大：短期大学部」

前年度決算と比較すると、収入では、学生数の減少により学生生徒等納付金収入が大きく減額となりました。寄付金は、コロナ禍で困窮している学生に対する緊急支援募金や経常費等補助金では、改革総合支援事業補助金（短期大学部）の採択などにより増額となったものの、教育活動収入合計は前年度対比30,589千円の減額となりました。

支出では、退職金関連により人件費支出の増額、奨学費の減少による教育研究経費の減額など教育活動支出全体では、前年度対比28,324千円の減額となりました。

学生生徒納付金収入の減額が影響し、基本金組入前当年度収支差額の前年度比較では、前年度対比57,455千円のマイナスとなりました。

さらに、令和2年度に実施したキャンパス内Wi-Fi整備費の基本金組入、今年度実施した空調設備整備、トイレ整備など、キャンパスリニューアル事業の施設支出に伴い、基本金組入額後の当年度収支差額では、前年度対比136,448千円のマイナスとなりました。

4. 資金収支計算書

収入の部

(単位：千円)

学生生徒等納付金収入

6億45,055千円

授業料、入学金教育充実費の収入となる。

手数料収入

8,618千円

主な収入としては入学検定料、大学入試センター試験実施手数料等となる。

寄付金収入

5,349千円

特別寄付金と一般寄付金がある。

補助金収入

1億50,949千円

国庫補助金収入が主な収入となる。この中には、国からの修学支援給付金が含まれる。

付随事業・収益事業収入

21,874千円

公開講座、委託訓練生に係る学費となる。

受取利息・配当金収入

3,856千円

受取利息・配当金収入が主な収入となり、有価証券の利金等となる。

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	663,760	645,055	18,705
手数料収入	10,729	8,618	2,111
寄付金収入	3,300	5,349	△ 2,049
補助金収入	107,000	150,949	△ 43,949
資産売却収入	50	50	0
付随事業・収益事業収入	202	21,874	△ 21,672
受取利息・配当金収入	3,504	3,856	△ 352
雑収入	31,901	35,607	△ 3,706
借入金等収入	265,500	117,000	148,500
前受金収入	149,450	163,761	△ 14,311
その他の収入	59,150	107,960	△ 48,810
資金収入調整勘定	△ 230,430	△ 232,148	1,718
前年度繰越支払資金	366,538	366,538	
収入の部合計	1,430,654	1,394,470	36,184

雑収入

35,607千円

退職金財団から交付される収入が主な収入となる。

前受金収入

1億63,761千円

翌年度の入学生及び在校生の納付金等が今年度に入金(前受)されたものとなる。

その他の収入

1億7,960千円

主に、前年度末に未収入であった前期末未収入金や、預り金、立替金等の収入となる。

資金収入調整勘定

△2億32,149千円

主に、今年度末に未収入であった期末未収入金や、前年度に入金があった今年度分の前受金収入となる。

資産売却収入

50千円

車両の売却による収入となる。

借入金等収入

117,000千円

借入金に伴う収入となる。

支出の部

(単位：千円)

人件費支出

5億48,389千円

教員、職員人件費および役員報酬等支出となる。退職者への退職金支出も含まれている。

教育研究経費支出

2億30,130千円

教育研究活動等に必要な経費で、消耗品費、旅費交通費、光熱水費、奨学費、委託報酬料等の支出となる。

管理経費支出

69,953千円

法人業務及び管理運営に必要な経費となる。

借入金等利息支出

597千円

旧短期大学部正門整備工事およびキャンパスリニューアル事業経費の借入金に伴う利息支出となる。

借入金等返済支出

2,286千円

旧短期大学部正門整備工事の借入金の返済となる。

施設関係支出

1億93,124千円

施設関係支出は、建物の支出となる。

支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	548,299	548,389	△ 90
教員人件費支出	374,209	373,879	330
職員人件費支出	130,758	130,721	37
役員報酬支出	12,282	12,271	11
退職金支出	31,050	31,519	△ 469
教育研究経費支出	226,438	230,130	△ 3,692
管理経費支出	70,329	69,953	376
借入金等利息支出	598	597	1
借入金等返済支出	2,286	2,286	0
施設関係支出	357,700	193,124	164,576
設備関係支出	12,657	10,669	1,988
資産運用支出	0	50,000	△ 50,000
その他の支出	61,528	59,177	2,351
小計	1,279,835	1,164,325	115,510
資金支出調整勘定	△ 56,200	△ 55,693	△ 507
翌年度繰越支払資金	207,019	285,839	△ 78,820
支出の部合計	1,430,654	1,394,470	36,184

設備関係支出

10,669千円

設備関係支出は、備品、図書などの支出となる。

資金支出調整勘定

△55,693千円

主に、今年度分の経費で次年度に支払う期末未払金や、前年度に支払った前期末前払金となる。

その他の支出

59,177千円

主に、前年度末に未払いであった前期末未払金や、翌年度分を前払いしている前払金となる。

資産運用支出

50,000千円

引当特定資産の繰入支出となる。

5. 事業活動収支計算書

教育活動収支

(単位：千円)

寄付金

4,549千円

資金収入で計上された科目から、施設設備寄付金が除かれる。

人件費

5億43,170千円

資金支出で計上された科目のほか、退職給与引当金繰入額が含まれている。

教育研究経費

3億27,951千円

資金支出で計上された科目のほか、減価償却額が含まれている。

管理経費

77,978千円

資金支出で計上された科目のほか、減価償却額が含まれている。

事業活動収入			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金	663,760	645,055	18,705
手数料	10,729	8,618	2,111
寄付金	3,300	4,549	△ 1,249
経常費等補助金	107,000	150,949	△ 43,949
付随事業収入	202	21,874	△ 21,672
雑収入	31,901	39,692	△ 7,791
教育活動収入 計	816,892	870,737	△ 53,845
事業活動支出			
科目	予算	決算	差異
人件費	539,167	543,170	△ 4,003
教育研究経費	326,938	327,951	△ 1,013
管理経費	80,329	77,978	2,351
徴収不能額等	0	10,582	△ 10,582
教育活動支出 計	946,434	959,681	△ 13,247
教育活動収支差額	△ 129,542	△ 88,944	△ 40,598

教育活動外収支

(単位 千円)

受取利息・配当金

3,856千円

受取利息・配当金収入が主な収入となり、有価証券の配当金等となる。

借入金等利息

597千円

旧短期大学部正門整備工事およびキャンパスリニューアル事業経費の借入金に伴う利息支出となる。

事業活動収入			
科目	予算	決算	差異
受取利息・配当金	3,504	3,856	△ 352
その他の教育活動外収入	0	0	0
教育活動外収入 計	3,504	3,856	△ 352
事業活動支出			
科目	予算	決算	差異
借入金等利息	598	597	1
その他の教育活動外支出	0	0	0
教育活動外支出 計	598	597	1
教育活動外収支差額	2,906	3,259	△ 353
経常収支差額	△ 126,636	△ 85,685	△ 40,951

特別収支

(単位：千円)

基本金組入前当年度収支差額
△99,136千円

事業活動収入 計
8億76,610千円

寄付金には、施設設備寄付金、現物寄付金があり、卒業生からの卒業記念品寄贈などが含まれている。

資産売却差額は、固定資産を除却・廃棄した場合、その資産の帳簿価額を、儲かった場合は「資産売却差額」、損した場合は「資産処分差額」として計上する。

事業活動支出 計
9億61,215千円

教育研究経費および管理経費には、資金支出に計上されない減価償却額が含まれている。

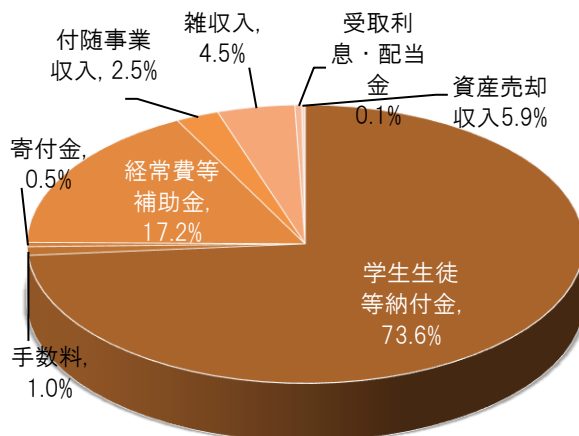
資産処分差額は、固定資産を除却・廃棄した場合、その資産の帳簿価額を、儲かった場合は「資産売却差額」、損した場合は「資産処分差額」として計上する。

事業活動収入			
科目	予算	決算	差異
資産売却差額	0	50	△ 50
その他の特別収入	0	1,967	△ 1,967
特別収入 計	0	2,017	△ 2,017
事業活動支出			
資産処分差額	0	937	△ 937
その他の特別支出	0	0	0
特別支出 計	0	937	△ 937
特別収支差額	0	1,080	△ 1,080
基本金組入前当年度収支差額	△ 126,636	△ 84,605	△ 42,031
基本金組入額合計	△ 168,483	△ 99,136	△ 69,347
当年度収支差額	△ 295,119	△ 183,741	△ 111,378
前年度繰越収支差額	△ 2,856,520	△ 2,856,520	0
基本金取崩額	0	0	0
翌年度繰越収支差額	△ 3,151,639	△ 3,040,261	△ 111,378

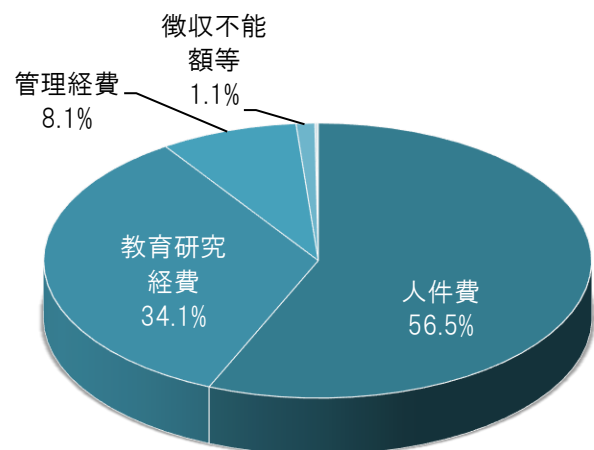
(参考)

事業活動収入 計	820,396	876,610	△ 56,214
事業活動支出 計	947,032	961,215	△ 14,183

事業活動収入の構成比



事業活動支出の構成比



6. 貸借対照表

貸借対照表は、2022（令和4）年3月31日における資産、負債、基本金および純資産の残高を示し、資産の状況等を明らかにしているものである。

資産の部合計は、50億3,975千円、負債の部合計は、7億2,188千円、純資産の部合計は、43億1,787千円となった。

資産の部

（単位：千円）

固定資産

46億79,257千円

有形固定資産として、土地、建物、備品、図書等があり、その他の固定資産として、各種引当特定資産、ソフトウェア、長期未収入金等となる。

流動資産

3億24,719千円

主なものとして、現金預金、その他未収入金、貯蔵品、立替金等となる。

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
資産の部			
有形固定資産	4,447,890	4,349,086	98,804
特定資産	229,000	229,000	0
その他の固定資産	2,366	2,986	△ 620
流動資産	324,719	419,270	△ 94,551
資産の部合計	5,003,975	5,000,342	3,633

負債・基本金及び純資産の部

（単位：千円）

固定負債

4億35,239千円

固定負債として、長期借入金、退職給与引当金、長期未払金等となる。

流動負債

2億66,949千円

流動負債には、短期借入金、未払金、預り金等となる。

負債・基本金及び純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
負債の部			
固定負債	435,239	328,050	107,189
流動負債	266,949	285,900	△ 18,951
負債の部合計	702,188	613,950	88,238
純資産の部			
基本金			
第1号基本金	7,278,048	7,178,912	99,136
第4号基本金	64,000	64,000	0
繰越収支差額	△ 3,040,261	△ 2,856,520	△ 183,741
純資産の部合計	4,301,787	4,386,392	△ 84,605
負債及び純資産の部合計	5,003,975	5,000,342	3,633

7. 有価証券、関連当事者との取引の状況

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位：円)

	当年度(2022(令和4)年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	0	0	0
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	216,254,028	181,600,459	△ 34,653,569
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
合 計	216,254,028	181,600,459	△ 34,653,569
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
時価のない有価証券	1		
有価証券	216,254,029		

② 明細表

(単位：円)

種類	当年度(2022(令和4)年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	214,294,028	180,131,379	△ 34,162,649
株式	1,960,000	1,469,080	△ 490,920
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
合 計	216,254,028	181,600,459	△ 34,653,569
時価のない有価証券	1		
有価証券合計	216,254,029		

(2) 関連当事者との取引状況

(単位：円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権所有の割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
理事	宇都木 寧	—	—	—	—	—	顧問弁護士	弁護士報酬	2,420,000	—	—

8. 財産目録 2022(令和4)年3月31日現在

(単位:円)			
科 目	金 額	科 目	金 額
1. 基本財産	4,432,527,188	現金・預金	285,838,844
土地	2,076,643,835	貯蔵品	148,939
建物	1,760,271,618	前払金	492,460
構築物	23,101,979	立替金	197,096
教育研究用機器備品	72,077,612		
管理用機器備品	3,910,762		
図書	444,674,254		
車輛	7	資 産 総 額	5,003,975,385
建設仮勘定	49,500,000	借入金	136,428,160
電話加入権	2,347,118	退職給与引当金	287,120,409
ソフトウェア	3	未払金	68,758,481
2. 運用財産	571,448,197	前受金	163,761,310
土地	10,610,427	預り金	46,119,903
構築物	7,099,945		
未収入金	38,041,375	負 債 総 額	702,188,263
引当特定資産	229,000,000		
預託金	19,110	正味財産 (資産総額-負債総額)	4,301,787,122
有価証券	1		

9. 借入金明細表 2021(令和3)年4月1日から2022(令和4)年3月31日まで

(単位:千円)									
借入先			期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率	返済 期限	摘 要
長期 借入金	公的金融機関	日本私立学校振興・共済事業団	0	117,000	0	117,000	0.60%	R23年 9月15日	使途:空調・トイレ 整備資金
		小計	0	117,000	0	117,000			
	市中金融機関	百五銀行	19,428	0	※ 2,285	17,143	1.65%	R12年 6月30日	使途:短期大学部 正門整備資金
		小計	19,428	0	※ 2,285	17,143			
	計		19,428	117,000	※ 2,285	134,143			
短期 借入金	返済期限が1年以内の 長期借入金		2,285	※ 2,285	2,285	2,285			
	計		2,285	※ 2,285	2,285	2,285			
合計			21,713	117,000 ※ 2,285	2,285 ※ 2,285	136,428			

(注) ※印は、長期借入金から短期借入金への振替額である。

10. 経年比較の財務比率

事業活動収支計算書関係比率

(単位：％)

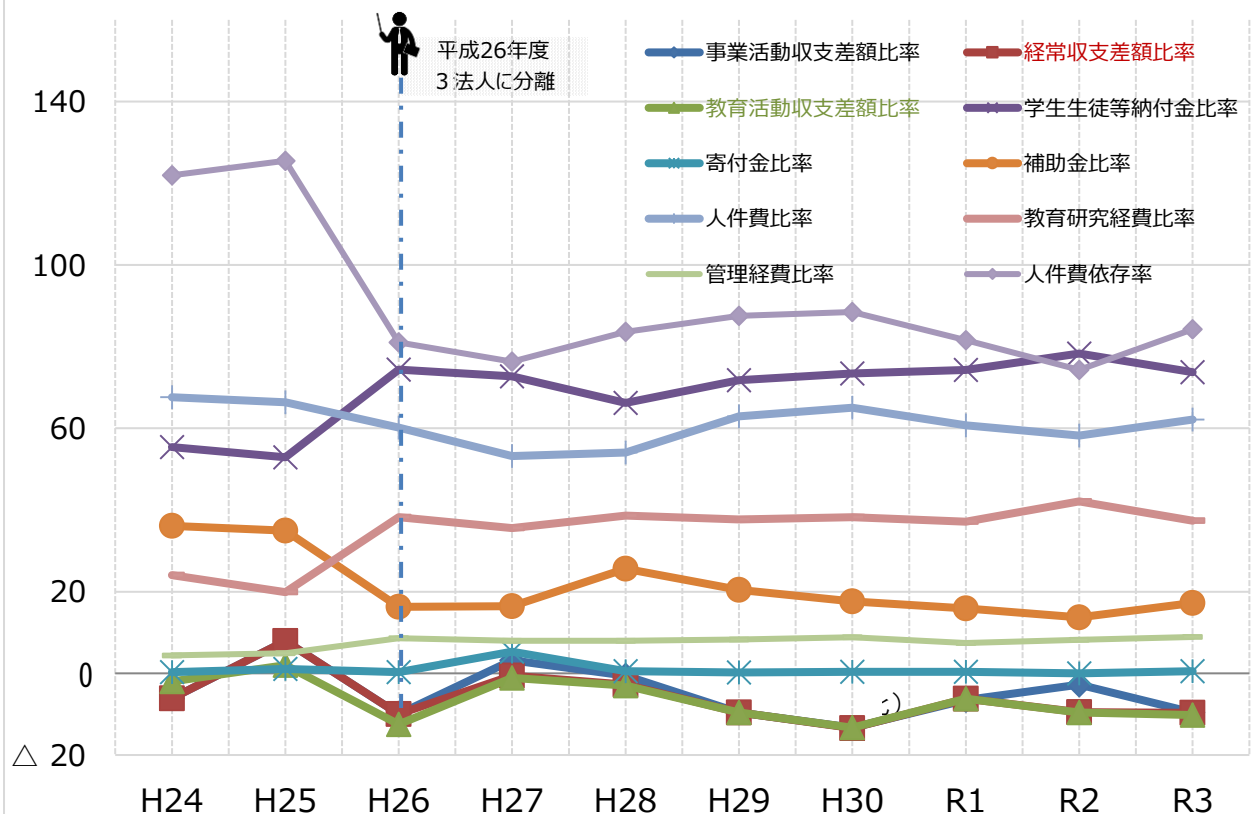
分類	比率名	算式	令和2年度 決算値	令和3年度 決算値	全国平均	評価 指標
経営状況 はどうか	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額÷事業活動収入	△ 2.8	△ 9.6	5.2	↑
収入構成 はどう なってい るか	学生等納付金比率	学生生徒等納付金÷経常収入	78.3	73.7	74.4	～
	寄付金比率	寄付金÷事業活動収入	0.0	0.5	2.3	↑
	補助金比率	補助金÷事業活動収入	13.7	17.2	14.1	↑
支出構成 は適切で あるか	人件費比率	人件費÷経常収入	58.2	62.1	51.8	↓
	教育研究経費比率	教育研究経費÷経常収入	42.1	37.4	35.2	↑
	管理経費比率	管理経費÷経常収入	8.2	8.9	8.2	↓
収入と支出 のバラ ンスはと れている か	人件費依存率	人件費÷学生生徒等納付金	74.3	84.2	69.6	↓
	経常収支差額比率	(経常収入-経常支出)÷経常収入	△ 9.5	△ 9.7	4.6	↑
	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額÷教育活動収入計	△ 9.6	△ 10.2	3.0	↑

評価指標
↑ 高い値が良い
↓ 低い値が良い

全国平均：『令和3年度版「今日の私学財政」大学・短期大学編』
(日本私立学校振興・共済事業団)
※医療系法人を除く大学法人全国平均(令和2年度実績)

(単位：％)

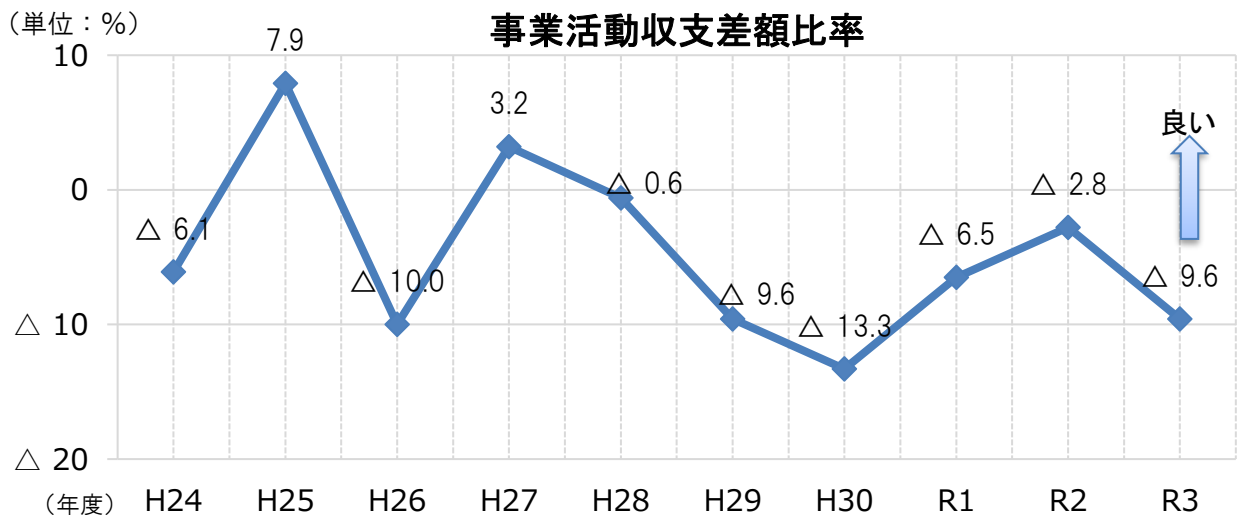
過去10年間の事業活動収支計算書関係比率



事業活動収支計算書関係比率

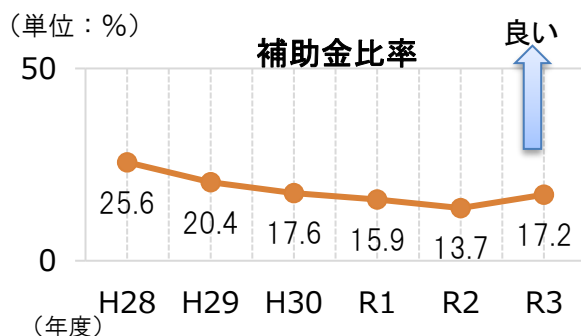
事業活動収支差額比率

この比率がプラスで大きいほど自己資金が充実し、財政面での将来的な余裕につながるものである。マイナス幅が大きくなるほど経営が圧迫され、将来的には資金繰りに支障をきたす可能性が否めない。



学生生徒等納付金比率

収入の中で最大の割合を占めており、外部要因に影響されることの少ない重要な自己財源。この比率が安定的に推移することが望ましい。

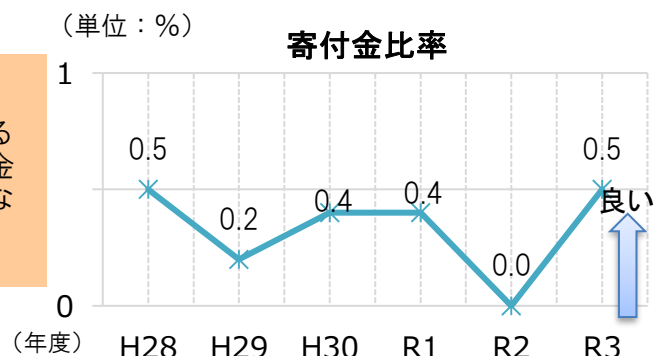


補助金比率

第二の収入源泉であり、必要不可欠なものであるが、国などの補助金政策の動向に影響を受けやすい。年度による補助金額の増減が財政に及ぼす影響を認識しておくことも重要である。

寄付金比率

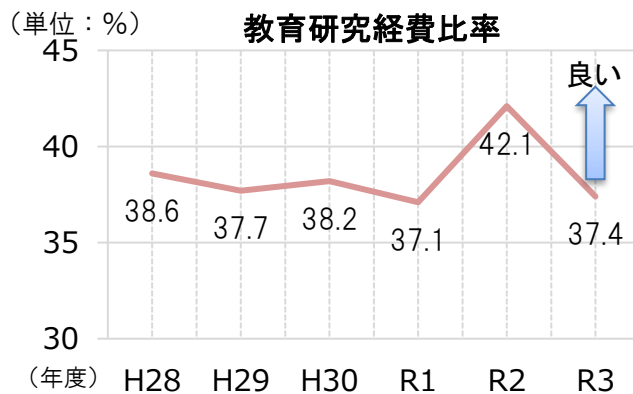
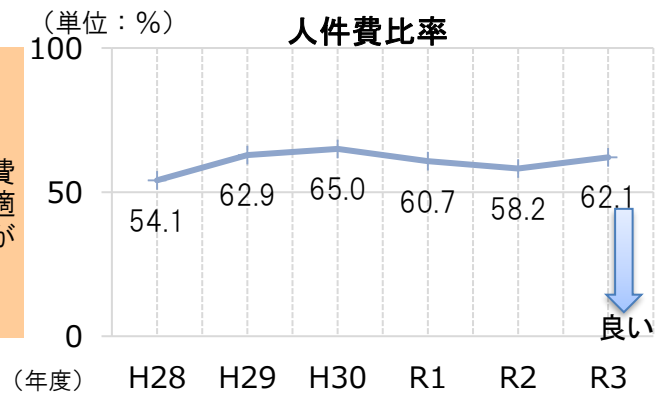
一定水準の寄付金収入を継続して確保することが経営の安定化には好ましい。寄付金募集体制を充実させ、一定水準の安定的な確保に努めることの重要性が高まっている。



事業活動収支計算書関係比率

人件費比率

人件費の経常収入に占める割合。人件費は最大の支出要素である。この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化に繋がる要因となる。

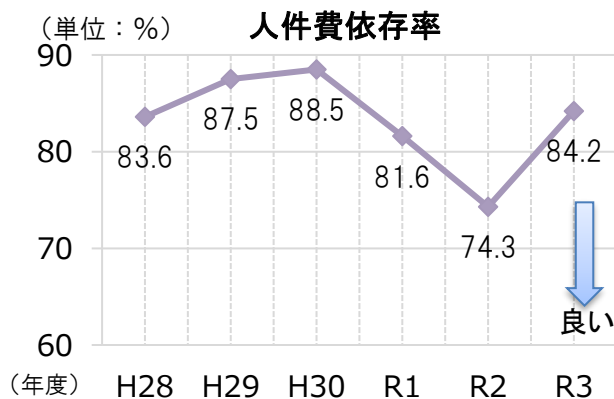
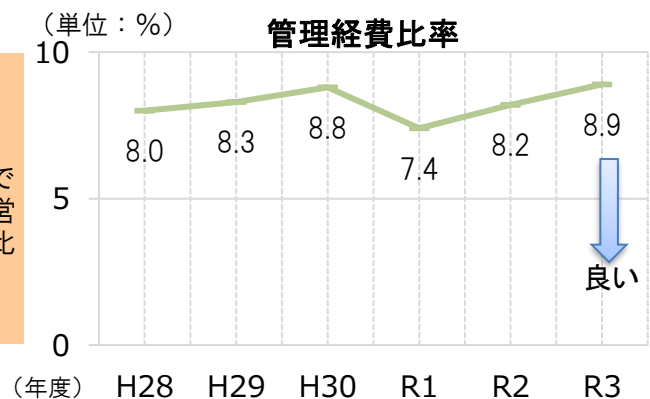


教育研究経費比率

教育研究活動の維持・充実のため不可欠な経費であり、この比率も収支均衡を失しない範囲内で高くなることが望ましい。

管理経費比率

管理経費は、教育研究活動以外の目的で支出される経費であり、学校法人の運営のための支出はやむを得ないものの、比率は低い方が望ましい。



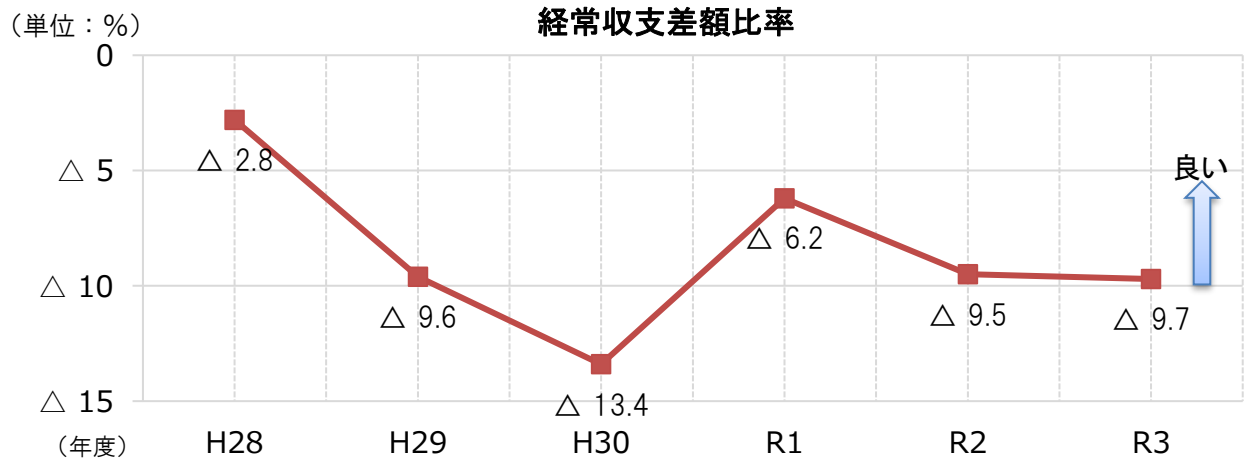
人件費依存率

人件費の学生生徒等納付金に占める割合。一般的に人件費は、学生生徒等納付金で賄える範囲内に収まっている（比率が100%を超えない）ことが理想的である。

事業活動収支計算書関係比率

経常収支差額比率

臨時的な要素を除いた経常的活動に関する比率。マイナス要因が経常的なものか臨時的なものか把握し、支出超過の状況が常態化している場合は、収支構造の見直し等対応策が必要となる。

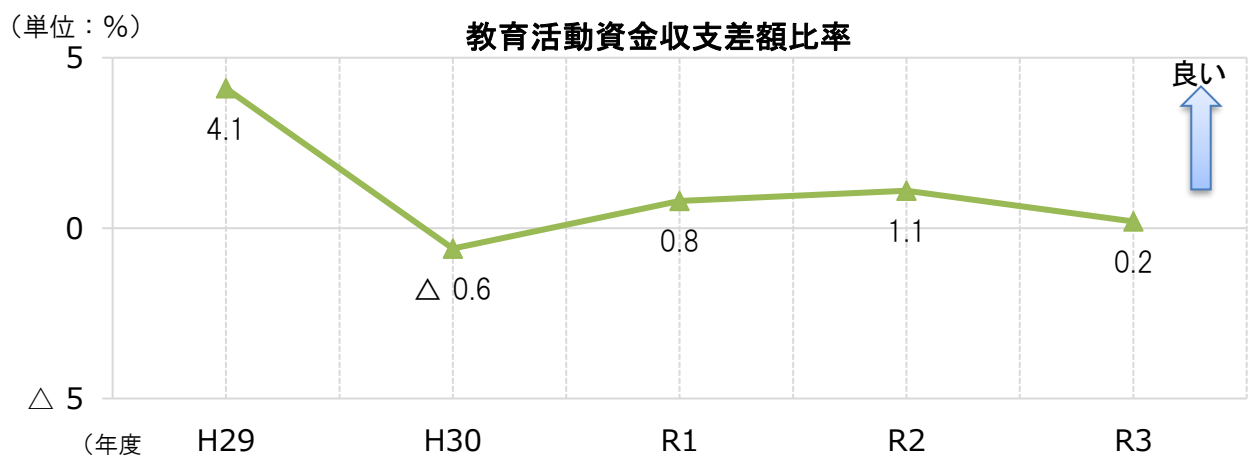


活動区分資金収支計算書関係比率

分類	比率名	算式	令和2年度 決算値	令和3年度 決算値	全国平均	評価 指標
キャッシュフローは生み出せているか	教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額÷教育活動資金収入計	1.1	0.2	14.6	↑

教育活動資金収支差額比率

学校法人の本業である「教育活動」でキャッシュフローが生み出せているかを測る比率。「その他の活動」収支状況を併せて確認する必要がある。



貸借対照表関係比率

(単位：％)

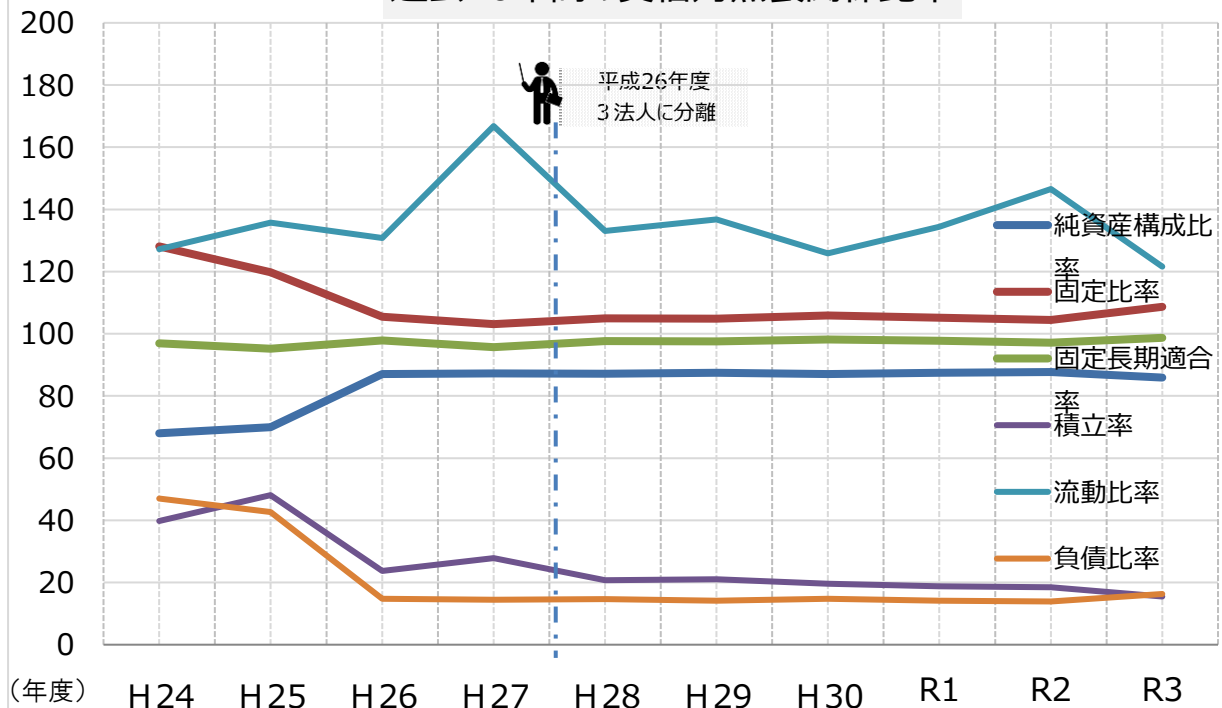
分類	比率名	算式	平成2年度 決算値	令和3年度 決算値	全国平均	評価 指標
自己資金は充実 されているか	純資産構成比率	純資産÷負債+純資産	87.7	85.9	87.9	↑
長期買立 で固定資 産は賄わ れている か	固定比率	固定資産÷純資産	104.4	108.7	98.2	↓
	固定長期適合率	固定資産÷(純資産+固定負債)	97.1	98.7	91.2	↓
負債に備 える資産 が蓄積さ れている か	流動比率	流動資産÷流動負債	146.6	121.6	256.6	↑
	内部留保資産比率	(運用資産-総負債)÷総資産	△ 0.3	△ 3.7	26.4	↑
	運用資産余裕比率	(運用資産-外部負債)÷経常支出	50.7	32.2	2.0	↑
負債の割合 はどうか	負債比率	総負債÷純資産	13.9	16.3	13.8	↓
運用資産の保有 状況はどうか	積立率	運用資産÷要積立額	18.5	15.5	78.0	↑

評価指標
↑ 高い値が良い
↓ 低い値が良い

全国平均：『令和3年度版「今日の私学財政」大学・短期大学編』
(日本私立学校振興・共済事業団)
※医療系法人を除く大学法人全国平均(令和2年度実績)

(単位：％)

過去10年間の貸借対照表関係比率

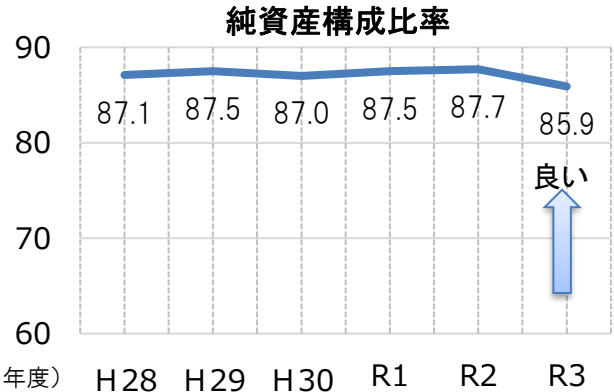


貸借対照表関係比率

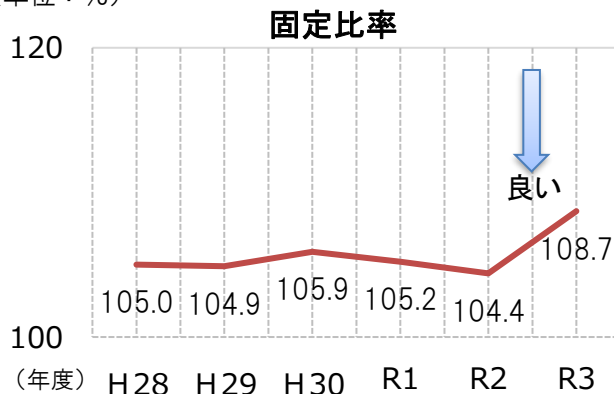
純資産構成比率

資金調達源泉を分析するうえで、最も概括的で重要な指標である。この比率が高い場合、自己財源が充実していることを示し、財政的には安定しているといえる。50%を下回ると、他人資金が自己資金を上回っていることになる。

(単位：%)



(単位：%)



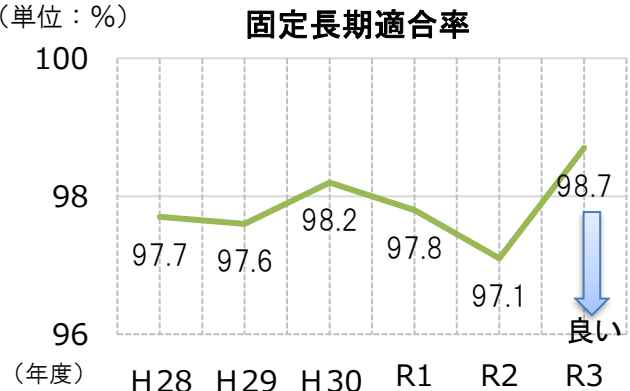
固定比率

固定資産の純資産に対する割合で、資金の調達源泉とその用途とを対比させる比率である。固定資産に投下した資金の回収は、長期間にわたるため、本来投下資金は返済する必要のない自己資金を充てることが望ましい。

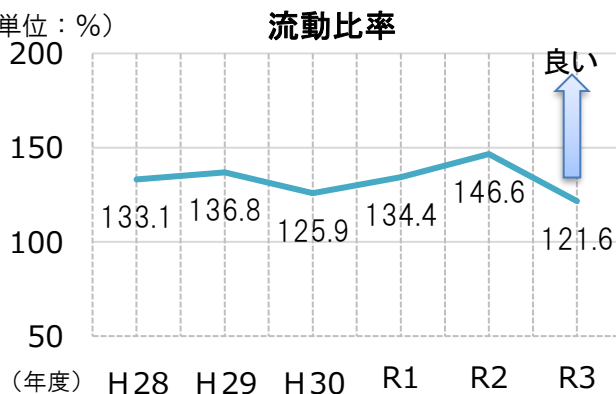
固定長期適合率

固定資産の取得を行う場合、長期間活用できる安定した資金として自己資金のほか短期的に返済を迫られない長期借入金でこれを賄うべきであるという原則に対してどの程度適合しているかを示している。この比率は、100%以下で低いほど理想的とされる。

(単位：%)



(単位：%)

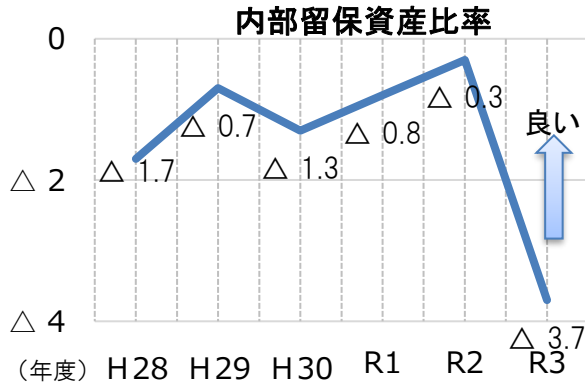


流動比率

資金流動性すなわち短期的な支払い能力を判断する重要な指標の一つ。一般に金融機関等では、この比率が200%以上であれば優良とみなしている。100%を下回っている場合には、流動負債を固定資産に投下していることが多く、資金繰りに窮していると見られる。

貸借対照表関係比率

(単位：％)



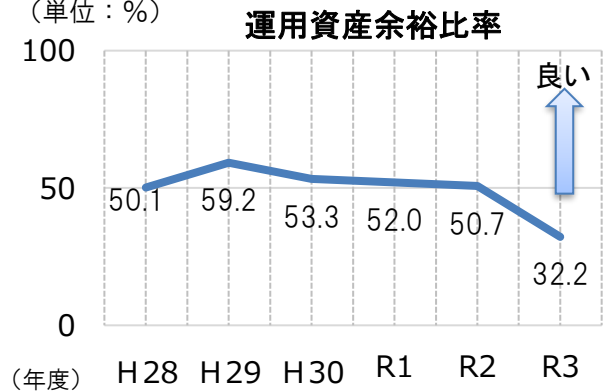
内部留保資産比率

特定資産と有価証券と現金預金を合計した「運用資産」から総負債を引いた金額の総資産に占める割合である。プラス幅が大きいほど運用資産の蓄積度が大きく、マイナスとなる場合、運用資産より総負債が上回っていることを意味しており、財政上余裕度が少ないことを表す。

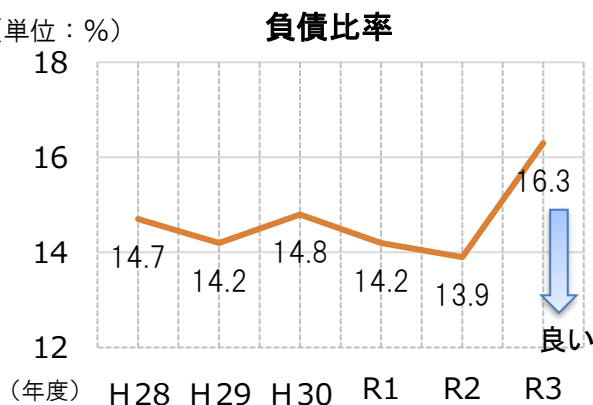
運用資産余裕比率

「運用資産」から「外部負債（外部から返済を迫られるもの）」を差し引いた金額が、事業活動収支計算書上の経常支出の何倍に当たるかを示す比率である。学校法人の1年間の経常的な支出規模に対して、外部負債を除いた運用資産がどの程度蓄積されているかを表す。

(単位：％)



(単位：％)



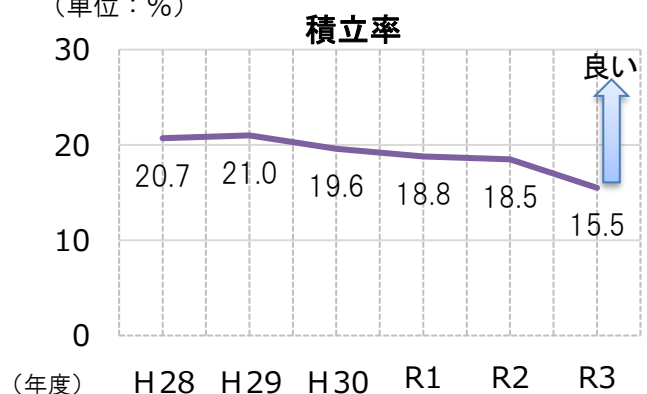
負債比率

他人資金と自己資金との割合で、他人資金である総負債が自己資金である純資産を上回っていないかを測る比率であり、100%以下で低い方が望ましい。

積立率

経営を持続的かつ安定的に継続するために必要となる運用資産の保有状況を表す。一般的には比率は高い方が望ましいが、この算定式から得られる結果のみに捉われず、状況に応じた試算を併用することも比率の活用の上では重要である。

(単位：％)





学校法人享栄学園
鈴鹿大学・鈴鹿大学短期大学部

発行日 : 2022 (令和4) 年 5 月 24 日

住 所 : 〒510-0298

三重県鈴鹿市郡山町663-222

T E L : 059-372-3949

F A X : 059-372-3919



学校法人 享栄学園

〒510-0298 三重県鈴鹿市郡山町663-222
TEL : 059-372-3949 / FAX : 059-372-3919
<http://www.kyoeigakuen.net>

学校法人享栄学園

- 鈴鹿大学 〒510-0298 三重県鈴鹿市郡山町663-222
- 鈴鹿大学短期大学部 〒510-0298 三重県鈴鹿市郡山町663-222